

事業・財務レポート

2024事業年度



国立大学法人お茶の水女子大学

目 次

| | |
|------------|----|
| 学長メッセージ | 1 |
| ミッション・ビジョン | 2 |
| 本学概要について | 3 |
| 事業概要について | 7 |
| 決算概要について | 45 |
| 財務レポートについて | 54 |

学長メッセージ

本学は1875年（明治8年）に日本初の官立女子機関「東京女子師範学校」として設立され、その後150年余の歴史を刻んでまいりました。学問を志す女性たちが全国から集い、女性が高等教育を受け、社会で活躍することが困難であった時代から、女子教育の先達として道を切り拓き、性別、年齢、人種、国籍、文化、宗教など異なる背景を持つ多様な人々と互いの違いを認め合い尊重しながら、より良き社会の実現に寄与することを、本学の果たすべき役割として取り組んできました。師範学校という名が示すように教員養成機関として設立されましたが、卒業生は教育者としてだけでなく優れた研究者として、また経済や産業、報道など様々な分野のリーダーとして活躍しています。これもひとえに皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「事業・財務レポート」は、本学を支えてくださる皆様に向けて、本学の2024事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。また、財務情報だけでなく、数字には表れてこない環境や社会といった非財務的な本学の活動についても説明しております。このレポートが、本学の取り組みとそれに関連する財務情報について、広くご理解いただくための一助になると幸いです。

お茶の水女子大学長

佐々木 泰子

ミッション・ビジョン

学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する。

国立大学法人お茶の水女子大学は、すべての女性はその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利が保障され、自身の学びを深化させ、自己の資質能力の開発に主体的にチャレンジすることを支援しています。

第4期中期目標期間（2022年度～2027年度）においては、下記の3つをビジョンとして掲げ、「グローバル女性リーダーの育成」に努めます。



SDGs

SDGs

本学概要について

学生数

(2025/5/1 現在)

学部

| | |
|-------|---------|
| 文教育学部 | 913 名 |
| 理学部 | 552 名 |
| 生活科学部 | 515 名 |
| 共創工学部 | 99 名 |
| 合計 | 2,079 名 |

大学院

| | |
|--------|-------|
| 博士前期課程 | 545 名 |
| 博士後期課程 | 277 名 |
| 合計 | 822 名 |

教職員数

(2025/5/1 現在)

教 員：335 名
職員等：148 名
合 計：483 名

国際交流

(2025/5/1 現在)

国際交流協定：33 ケ国・地域、97 大学
外国人留学生：25 ケ国・地域、199 名

土地・建物

(2025/5/1 現在)

土地面積 136,113 m²
建物面積 33,476 m² (建面積)
102,063 m² (延面積)

附属図書館

(2025/5/1 現在)

蔵書冊数
図書：686,455 冊
雑誌： 8,675 種

卒業・修了者数

(2024 年度)

学部

| | |
|-------|-------|
| 文教育学部 | 215 名 |
| 理学部 | 134 名 |
| 生活科学部 | 130 名 |
| 合計 | 479 名 |

大学院

| | |
|--------|-------|
| 博士前期課程 | 234 名 |
| 博士後期課程 | 27 名 |
| 合計 | 261 名 |

| 年度 | 男女別教職員比率 | |
|---------|----------|-------|
| | 女性 | 男性 |
| 2021 年度 | 57.2% | 42.8% |
| 2022 年度 | 57.4% | 42.6% |
| 2023 年度 | 57.4% | 42.6% |
| 2024 年度 | 58.6% | 41.4% |
| 2025 年度 | 59.0% | 41.0% |

附属学校

(2025/5/1 現在)

| | |
|------------------|-------|
| 高等学校 | 365 名 |
| 中学校 | 337 名 |
| 小学校 | 627 名 |
| 幼稚園 | 159 名 |
| いずみナーサリー | 13 名 |
| 文京区立お茶の水女子大学こども園 | 91 名 |

詳細については、お茶の水女子大学概要 2025 をご覧ください。

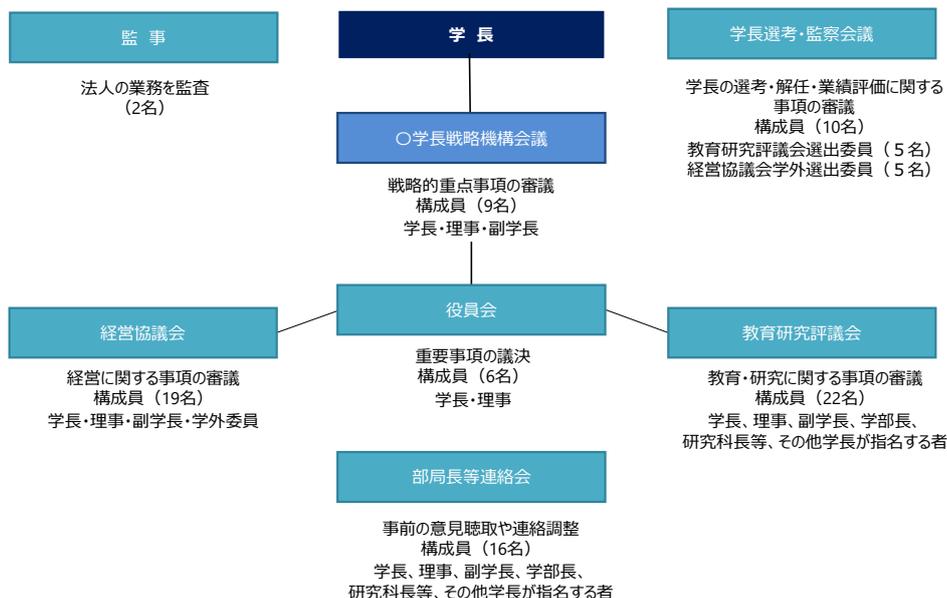
Web ページ <https://www.ocha.ac.jp/plaza/info/index.html>

1. 執行部体制

教育・研究・社会貢献等の機能を最大限発揮するために法人の長である学長を経営と教学の最終責任者とし、学長を補佐するため理事5名を置き法人の業務を掌理するとともに、特定の重点事項を担当する副学長3名を置いています。また法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれ、ガバナンス体制等を含めた監査を行っています。

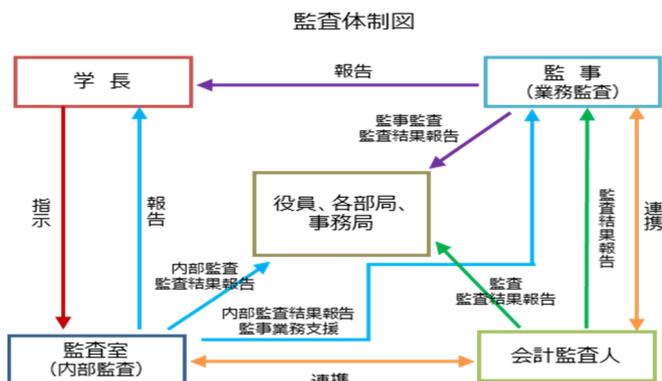
2. 運営組織

国立大学法人法に基づき、学長の意思決定を支える会議体として、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置し、経営及び教育・研究等の重要事項について審議を行っています。また「学長選考・監察会議」は、学長を選考（任命は文部科学大臣）するとともに、学長の間接評価・業績評価によるチェック機能の役割も果たしています。国立大学法人法に基づく法定会議に加え、学長のリーダーシップによる迅速な意思決定を可能とするため、学長・理事・副学長で構成する「学長戦略機構会議」を置き、戦略的重点事項の審議を行うとともに、「部局長等連絡会」を開催し、執行部と部局長等との意見交換や連絡調整を行っています。



3. 監査機能体制

監事による監事監査、監査室による内部監査及び会計監査人による監査の連携を図り、教育・研究の質の向上や適正かつ合理的・効率的な業務運営のための検証を行っています。



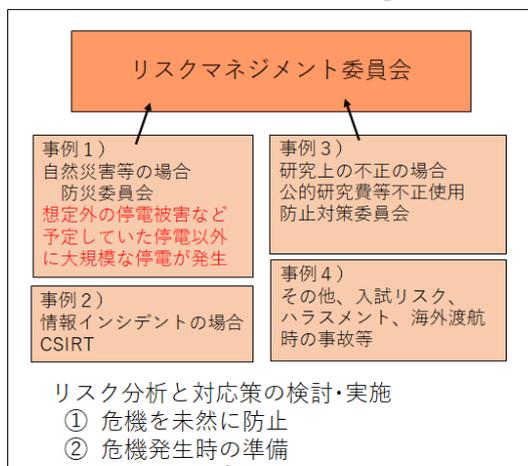
リスク管理

(2024年度)

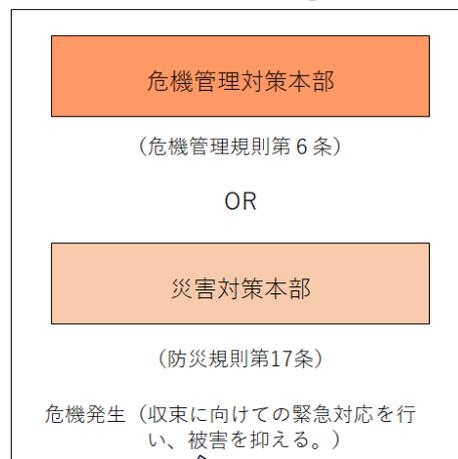
想定しうるリスクに迅速かつ適切に対応するため、国立大学法人お茶の水女子大学危機管理基本ガイドラインを策定し、国立大学法人お茶の水女子大学危機管理規則をはじめとする関連規則を整備しています。危機を未然に防止するためのリスク分析と対応策の検討・実施を行うリスクマネジメント委員会及び危機発生時の収束に向けた緊急対応と被害抑制を行う危機管理対策本部を設置するなど、危機管理のPDCAサイクル（図参照）が確立しています。

危機管理のPDCAサイクル図

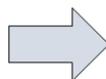
リスクマネジメント Risk management



危機対応 Crisis management



危機的状
況が発生



危機発生要因の分析と対応策の見直し
→新たな対策の実施

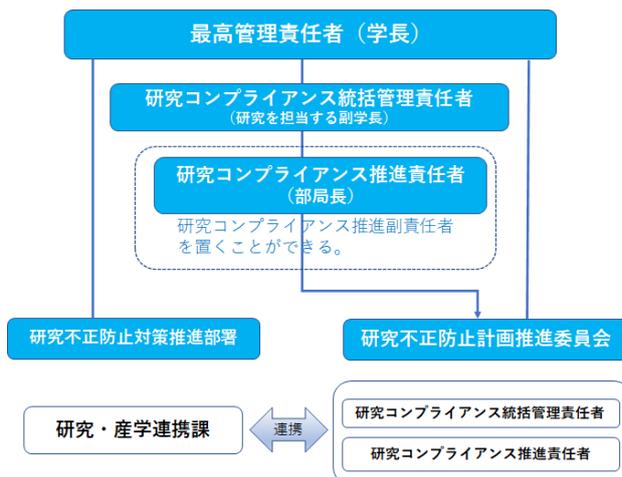
不正防止

(2024 年度)

1. 研究活動上の不正行為防止への取組

国立大学法人お茶の水女子大学では、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成 26 年 8 月 26 日 文部科学大臣決定)を踏まえ、本学における研究活動に係る不正行為を防止するため、責任体系の明確化、研究に求められる倫理規範の習得、研究資料の保存期間の制定及び通報、相談窓口の設置などを行っております。

国立大学法人お茶の水女子大学における研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程において、本学で行われる研究活動に対し、学長を最高管理責任者、研究を担当する副学長を研究コンプライアンス統括管理責任者、各部局の長を研究コンプライアンス推進責任者とした責任体制のもと、不正行為を防止するための対策を講じるとともに、研究倫理教育を行うこととしています。



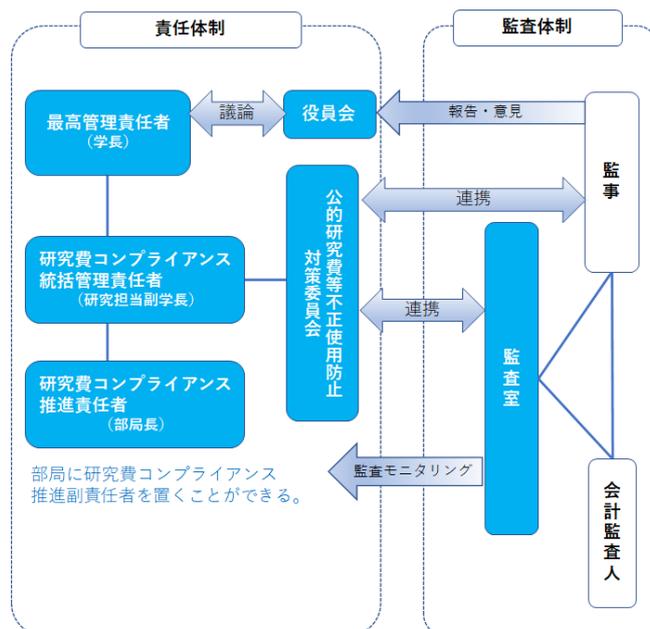
2. 公的研究費の不正使用防止への取組

国立大学法人お茶の水女子大学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」(平成 19 年 2 月 15 日 文部科学大臣決定)を踏まえ、本学における公的研究費の管理・運営のさらなる適正化のため、責任体系の明確化、研究費の適正な予算管理の徹底及び相談・通報窓口の設置などを行っております。

国立大学法人お茶の水女子大学における公的研究費等の不正使用防止等に関する規程において、学長を最高管理責任者、研究を担当する副学長を研究費コンプライアンス統括管理責任者、各部局の長を研究費コンプライアンス推進責任者とした責任体制のもと、不正使用等を防止し、適切な運営・管理を行うこととしています。

研究不正行為防止ハンドブック (研究費不正を含む) を作成して Web ページに公開しています。

https://www.ocha.ac.jp/researchs/002/prevention_handbook.html



事業概要について

国立大学法人は、中期目標・中期計画に基づき毎事業年度「年次計画」を策定します。また、その定めた項目ごとに実績を明らかにし、本学 Web ページにて公表しています。ただし、その報告書は数百ページに及ぶため、決して読みやすいものとは言えません。

そこで、本学が 2024 年度に行った事業の概要を簡単に写真やグラフなど多用して、わかりやすくまとめたものがこのレポートです。

なお、詳細な「業務の実績に関する報告書」は、以下の Web ページをご覧ください。

○第 4 期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（令和 7 年 6 月）

https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/d000000_d/fil/R6_jisseki.pdf



お茶の水女子大学
Ochanomizu University



2024 REPORT

令和6事業年度に係る業務の実績に
関する報告書の概要について

【目次】

I. はじめに

II. 全ての定量的な評価指標の達成状況について

III. 各分野の取組について

IV. ビジョンの達成状況について

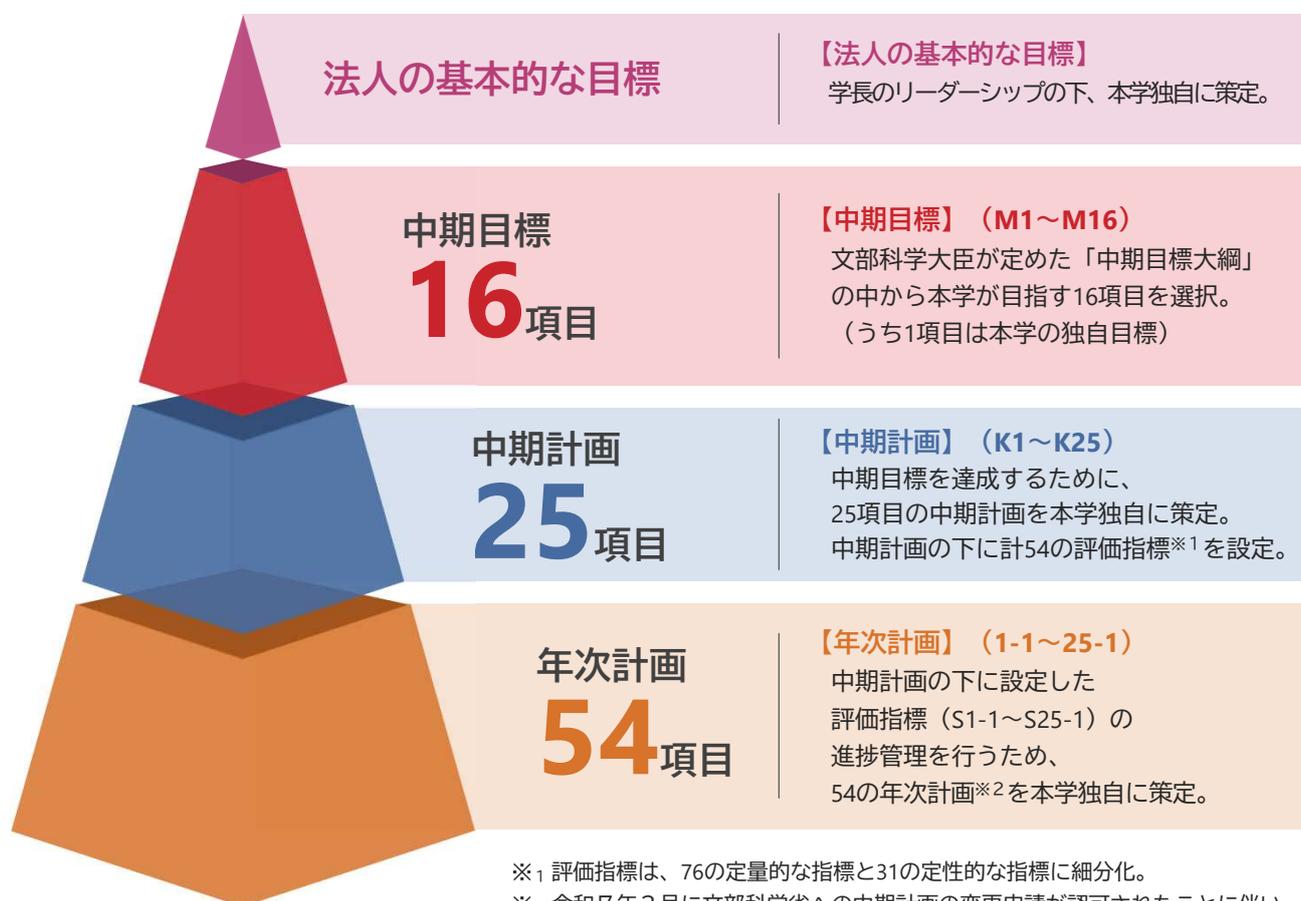
【I.はじめに】

この項目では、本学の第4期中期目標・中期計画の全体像、及びこれらの目標・計画を踏まえて作成した「令和6年次計画」の概要や、令和4年度に発足した4機構・10研究所の概要について記載しています。

【I.はじめに】

1. 本学の第4期中期目標・中期計画

【お茶の水女子大学の第4期中期目標・中期計画の体系図】



※1 評価指標は、76の定量的な指標と31の定性的な指標に細分化。

※2 令和7年3月に文部科学省への中期計画の変更申請が認可されたことに伴い、令和7年次計画から中期計画26項目、年次計画55項目に変更。

【年次計画54項目 全体の自己評価結果】

| 区分 | 判定 | 件数 (令和6年度) | 件数 (令和5年度) | 件数 (令和4年度) |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 【iii】 | 達成水準を大きく上回っている | 18件 | 10件 | 11件 |
| 【ii】 | 達成水準を満たしている | 32件 | 40件 | 37件 |
| 【i】 | 達成水準を満たしていない | 4件 | 4件 | 6件 |

※年次計画の自己評価は、上記の三段階の区分によって判定を行っています。

※各計画の自己評価結果の詳細については、別添の令和6事業年度に係る業務の実績に関する報告書を参照願います。

【I.はじめに】

2. 令和6年次計画及び実績の概要

法人の基本的な目標（第4期中期目標・中期計画前文）

ミッション：学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する。

ビジョン：「総合知を持ち社会を革新する人材の養成」「持続可能な社会実現のための研究推進」
「女性が活躍できる社会の実現」

教育【26計画】

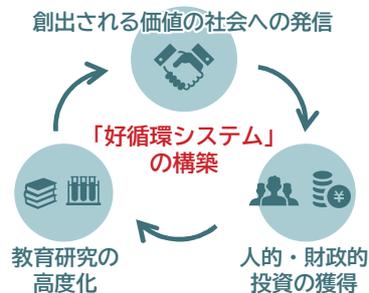
- 総合知開発研究機構の取組
- 共創工学部設置に向けた取組
- 入試に関する取組
- 学部・大学院教育の充実
- 国際交流に関する取組

附属学校【2計画】

- 大学と附属学校園の連携強化
- 総合知育成モデルの探究
- お茶の水女子大附属学校園
教材・論文データベースによる
成果発信

社会との共創【9計画】

- グローバル女性リーダー育成研究機構の取組
- ヒューマンライフィノベーション開発研究機構の取組
- サステナブル社会実装機構の取組



研究【3計画】

- 女性教員比率・女性教授比率の維持・向上
- 多様な研究者への支援
- クロスアポイントメント制度を活用した研究者交流

業務運営【14計画】

- ステークホルダーとの共創
- 施設マネジメント
- 大学の自己収入の強化
- 自己点検・評価体制の確立
- 業務の効率化・高度化

第4期中期目標期間（令和4～9年度）の3年目である令和6年度においては、**上記の構想・取組をさらに加速させるため、公的機関による外部資金の活用を推進した。**

令和6年度に公的機関による外部資金を活用した取組の事例（教育）

博士後期課程支援

次世代研究者挑戦的研究プログラム Support for Pioneering Research Initiated by the Next Generation

- ▶ JST・SPRING事業の採択を受け、博士後期課程学生を対象とする新たな博士人材育成事業「革新」×「共創」で未来を拓く女性博士育成プロジェクト T-COCOA」を開始。令和6年は学生への研究費等の支援に向けた準備を実施。

理系女性育成支援

理系 フロントランナー・ シーズ発掘・育成・強化プログラム

- ▶ 令和5年度に引き続き、JST「次世代人材育成事業」支援を受け、全国の女子中高生・保護者・教員を対象とした多様なシンポジウム・セミナーを開催。初等中等教育段階における女性の理系進路選択を促進する取組を実施。

令和6年度に公的機関による外部資金を活用した取組の事例（研究）

D&I

D&I社会実現のための 学び方・働き方に関する

- ▶ 内閣府・「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の課題「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」での研究開発事業採択を受け、ジェンダー・イノベーション研究所を中心にD&I社会実現に向けた実証研究を推進。

OA加速

オープンアクセス加速化事業

- ▶ 文科省「オープンアクセス加速化事業」の採択を受け、機関リポジトリ「TeaPot」や教員活動状況データベースの機能強化を実施。研究論文のオープンアクセス化と研究成果発信力を強化。

【I.はじめに】

3. 令和4年度に発足した4機構・10研究所の概要（価値創造プロセス）（1/2）

①グローバル女性リーダー育成研究機構 関連計画：1-1、1-2

（グローバルリーダーシップ研究所、ジェンダー研究所、ジェンダード・イノベーション研究所）



②ヒューマンライフイノベーション開発研究機構 関連計画：2-1

（ヒューマンライフサイエンス研究所、人間発達教育科学研究所）



【I.はじめに】

3. 令和4年度に発足した4機構・10研究所の概要（価値創造プロセス）（2/2）

③サステナブル社会実装機構 関連計画：3-1~3-5

（SDGs推進研究所、湾岸生物教育研究所）



④総合知開発研究機構 関連計画：5-1~5-3、6-1、7-1、8-1

（コンピテンシー育成開発研究所、理系女性育成啓発研究所、サイエンス&エデュケーション研究所）



【目次】

I. はじめに

II. 全ての定量的な評価指標の達成状況について

III. 各分野の取組について

IV. ビジョンの達成状況について

【II.全ての定量的な評価指標の達成状況について】

この項目では、本学の第4期中期計画に設定された54の評価指標（S1-1~S25-1）について、76の定量的な評価指標と、31の定性的な評価指標に細分化したうえで、全76の定量的な評価指標の達成状況について記載しています。定性的な評価指標の達成状況については、別添の令和6事業年度に係る業務の実績に関する報告書を参照願います。

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(1/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|---|--|--|
| <p>(1)評価指標【S1-1】</p>  <p>ジェンダード・イノベーション研究所における共同研究・プロジェクト数</p> <p>R6年度実績 5件/目標値2件</p> <p>R7年度計画 目標値1件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 383% (計23件) (目標：R9までに計6件)</p> | <p>(2)評価指標【S1-1】</p>  <p>ジェンダード・イノベーション研究所における論文発表数</p> <p>R6年度実績 5本/目標値4本</p> <p>R7年度計画 目標値6本</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 50% (計10本) (目標：R9までに計20本)</p> | <p>(3)評価指標【S1-1】</p>  <p>ジェンダード・イノベーション研究所における知的財産権の申請件数</p> <p>R6年度実績 0件/目標値1件</p> <p>R7年度計画 目標値1件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 50% (計1件) (目標：R9までに計2件)</p> | <p>(4)評価指標【S1-1】</p>  <p>ジェンダード・イノベーション研究所における起業支援の件数</p> <p>R6年度実績 - 件/目標値 (未設定)</p> <p>R7年度計画 目標値1件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 50% (計1件) (目標：R9までに計2件)</p> |
| <p>(5)評価指標【S1-2】</p>  <p>ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所における共同研究・プロジェクト数</p> <p>R6年度実績 11件/目標値5件</p> <p>R7年度計画 目標値5件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 226% (平均11.3件) (目標：毎年度5件)</p> | <p>(6)評価指標【S1-2】</p>  <p>ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所における国内外からの研究者招聘数</p> <p>R6年度実績 23名/目標値10名</p> <p>R7年度計画 目標値10名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 197% (平均19.7名) (目標：毎年度10名)</p> | <p>(7)評価指標【S1-2】</p>  <p>ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所におけるシンポジウム等開催数</p> <p>R6年度実績 18件/目標値8件</p> <p>R7年度計画 目標値8件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 204% (平均16.3件) (目標：毎年度8件)</p> | <p>(8)評価指標【S1-2】</p>  <p>ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所における論文発表数</p> <p>R6年度実績 16本/目標値10本</p> <p>R7年度計画 目標値10本</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 98% (計59本) (目標：R9までに60本)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(2/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|---|---|---|
| <p>(9)評価指標【S2-1】</p>  <p>ヒューマンライフイノベーション開発研究機構における共同研究・プロジェクト数、外部資金獲得額</p> <p>R6年度実績 41件・約1.8億円 /目標値30件・6千万円</p> <p>R7年度計画 目標値30件・6千万円</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 127%・250% (平均38件・約1億5千万円) (目標：毎年度30件・6千万円)</p> | <p>(10)評価指標【S3-1】</p>  <p>重点指標 THEインパクトランキングのうちSDG5の順位</p> <p>R6年度実績 101-200位 /目標値201-300位以内</p> <p>R7年度計画 目標値100位以内</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 101-200位 (R6実績) (目標：R9までに100位以内)</p> | <p>(11)評価指標【S3-3】</p>  <p>SDGs推進研究所における共同研究・プロジェクト数 外部資金獲得額</p> <p>R6年度実績 4件・720万円 /目標値2件・4百万円</p> <p>R7年度計画 目標値2件・6百万円</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 83%・47% (計10件・約1420万円) (目標：R9までに12件・3千万円)</p> | <p>(12)評価指標【S3-3】</p>  <p>SDGs推進研究所における知的財産権の申請件数</p> <p>R6年度実績 2件/目標値1件</p> <p>R7年度計画 目標値1件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 100% (計3件) (目標：R9までに計3件)</p> |
| <p>(13)評価指標【S3-4】</p>  <p>湾岸生物教育研究所におけるオーダーメイド型臨海実習の実施数</p> <p>R6年度実績 12回・151名 /目標値6回・80名</p> <p>R7年度計画 目標値6回・80名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 188%・168% (平均11.3回・134名) (目標：第4期平均6回・80名)</p> | <p>(14)評価指標【S3-4】</p>  <p>湾岸生物教育研究所における公開臨海実習の実施</p> <p>R6年度実績 20大学・30名 /目標値14大学・20名</p> <p>R7年度計画 目標値14大学・20名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 131%・155% (平均18.3大学・31名) (目標：第4期平均14大学・20名)</p> | <p>(15)評価指標【S3-4】</p>  <p>湾岸生物教育研究所における高校生等を対象とした実習等の実施数</p> <p>R6年度実績 13回・387名 /目標値10回・250名</p> <p>R7年度計画 目標値10回・250名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 127%・134% (平均12.6回・334名) (目標：第4期平均10回・250名)</p> | <p>(16)評価指標【S3-4】</p>  <p>湾岸生物教育研究所における海産バイオリソースの提供数</p> <p>R6年度実績 257機関・23,845名 /目標値100機関・10,000名</p> <p>R7年度計画 目標値100機関・10,000名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 243%・210% (平均243.3機関・約21,000名) (目標：第4期平均100機関・10,000名)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(3/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|---|--|---|
| <p>(17)評価指標【S3-5】</p>  <p>湾岸生物教育研究所における論文数</p> <p>R6年度実績 9本/目標値10本</p> <p>R7年度計画 目標値10本</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 107% (平均10.7本) (目標: 第4期平均10本)</p> | <p>(18)評価指標【S3-5】</p>  <p>湾岸生物教育研究所における学会発表数</p> <p>R6年度実績 23件/目標値10件</p> <p>R7年度計画 目標値10件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 237% (平均23.7件) (目標: 第4期平均10件)</p> | <p>(19)評価指標【S4-1】</p>  <p>アジア・アフリカの教育者・行政官等に対する研修の受講者数</p> <p>R6年度実績 16件/目標値9名</p> <p>R7年度計画 目標値9名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 65.5% (計36名) (目標: R9までに計55名)</p> | <p>(20)評価指標【S5-2】</p>  <p>理系女性育成啓発研究所におけるシンポジウム・セミナー等の参加者数</p> <p>R6年度実績 1,560名/目標値800名</p> <p>R7年度計画 目標値800名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 188% (平均1,505名) (目標: 第4期平均800名)</p> |
| <p>(21)評価指標【S5-2】</p>  <p>理系女性育成啓発研究所が実施するアンケート調査における理工系分野への関心</p> <p>R6年度実績 91.8%/目標値70%</p> <p>R7年度計画 目標値70%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 135% (平均94.2%) (目標: 第4期平均70%)</p> | <p>(22)評価指標【S5-3】</p>  <p>サイエンス&エデュケーション研究所が実施する理数教育の実践数(自治体・学校)</p> <p>R6年度実績 40件・141校 /目標値25件・105校</p> <p>R7年度計画 目標値25件・105校</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 140%・122% (平均35件・128校) (目標: 第4期平均25件・105校)</p> | <p>(23)評価指標【S5-3】</p>  <p>サイエンス&エデュケーション研究所が開発するコンテンツのDL数</p> <p>R6年度実績 1,240件/目標値540件</p> <p>R7年度計画 目標値540件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 167% (平均901件) (目標: 第4期平均540件)</p> | <p>(24)評価指標【S6-1】</p>  <p>コンピテンシー育成支援システムを活用する学生の割合</p> <p>R6年度実績 —% (R7年度開始予定)</p> <p>R7年度計画 目標値10%</p> <p>中期計画達成度 —% (R7年度開始予定) (目標: R9までに70%)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(4/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|---|---|--|
| <p>(25)評価指標【S7-1】</p>  <p>キャリア支援・ キャリア相談の 利用者数</p> <p>R6年度実績 3,596名 /目標値3,360名</p> <p>R7年度計画 目標値3,360名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 120% (平均延べ4,025名) (目標：毎年度延べ3,360名)</p> | <p>(26)評価指標【S8-1】</p>  <p>日本文化(伝統芸能) に関するセミナー・ シンポジウム開催数</p> <p>R6年度実績 5件/目標値4件</p> <p>R7年度計画 目標値4件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 133% (平均4件) (目標：毎年度3件)</p> | <p>(27)評価指標【S8-1】</p>  <p>日本文化(伝統芸能) に関するセミナー・ シンポジウムの 参加者の満足度</p> <p>R6年度実績 85.2%/目標値80%</p> <p>R7年度計画 目標値80%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 117% (平均93.8%) (目標：毎年度80%)</p> | <p>(28)評価指標【S8-2】</p>  <p>グローバル女性 リーダー育成に 関する科目及び キャリアデザイン 科目の履修者数</p> <p>R6年度実績 492名/目標値450名</p> <p>R7年度計画 目標値450名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 109% (平均491名) (目標：毎年度450名)</p> |
| <p>(29)評価指標【S9-1】</p>  <p>共創工学部 の志願者倍率</p> <p>R6年度実績 2.58倍/目標値3倍</p> <p>R7年度計画 目標値3倍</p> <p>中期計画達成度 (R5-R6) 96% (平均2.87倍) (目標：R5以降毎年度3倍)</p> | <p>(30)評価指標【S9-1】</p>  <p>共創工学部 における教育の 総合満足度</p> <p>R6年度実績 88.2%/目標値70%</p> <p>R7年度計画 目標値70%</p> <p>中期計画達成度 (R6) 126% (R6時点88.2%) (目標：R6以降毎年度70%)</p> | <p>(31)評価指標【S10-1】</p>  <p>リベラルアーツ科目 と複数プログラム 選択履修制度に 対する満足度</p> <p>R6年度実績 LA科目 94.5% 複数プログラム 84.1% /目標値 各70%</p> <p>R7年度計画 目標値70%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 126% (平均：LA95.9%、副プログラム80.9%) (目標：毎年度70%)</p> | <p>(32)評価指標【S10-2】</p>  <p>数理・データ サイエンス・AI教育 プログラムの 履修者数</p> <p>R6年度実績 延べ153名/目標値130名</p> <p>R7年度計画 目標値130名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 132% (平均171名) (目標：毎年度130名)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(5/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|---|--|--|
| <p>(33)評価指標【S10-2】</p>  <p>数理・データサイエンス・AI教育プログラムにおけるリテラシーレベル修了者数</p> <p>R6年度実績 92名/目標値68名</p> <p>R7年度計画 目標値68名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 44% (計132名) (目標: R9までに300名)</p> | <p>(34)評価指標【S10-2】</p>  <p>アントレプレナー育成のための授業の履修者数</p> <p>R6年度実績 77名/目標値35名</p> <p>R7年度計画 目標値35名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 263% (平均92名) (目標: 毎年度35名)</p> | <p>(35)評価指標【S11-2】</p>  <p>附属高校生の大学授業の受講者数</p> <p>R6年度実績 延べ82名/目標値60名</p> <p>R7年度計画 目標値60名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 65% (計延べ233名) (目標: R9までに延べ360名)</p> | <p>(36)評価指標【S12-1】</p>  <p>学士・修士一貫トラック修了生</p> <p>R6年度実績 17名/目標値4名</p> <p>R7年度計画 目標値4名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 178% (計48名) (目標: R9までに27名)</p> |
| <p>(37)評価指標【S12-1】</p>  <p>大学院副専攻プログラム履修者数</p> <p>R6年度実績 116名/目標値77名</p> <p>R7年度計画 目標値77名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 58% (計251名) (目標: R9までに435名)</p> | <p>(38)評価指標【S12-2】</p>  <p>博士前期課程学生のインターンシップ派遣企業数・人数</p> <p>R6年度実績 36件・45名 /目標値35件・30名</p> <p>R7年度計画 目標値35件・35名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 254%・185% (平均企業数33件・参加者数37名) (目標: 毎年度13件・20名)</p> | <p>(39)評価指標【S13-1】</p>  <p>お茶大アカデミックプロダクション大学院フェローシップの採用学生数</p> <p>R6年度実績 2名/目標値6名</p> <p>R7年度計画 目標値20名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 83% (平均5名) (目標: 毎年度6名)</p> | <p>(40)評価指標【S13-2】</p>  <p>自主協働研究科目(PBTS I・II)の履修者数</p> <p>R6年度実績 16名/目標値7名</p> <p>R7年度計画 目標値7名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 143% (平均10名) (目標: 毎年度7名以上)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(6/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|---|--|--|---|
| <p>(41)評価指標【S13-2】</p>  <p>博士後期課程の教育プログラムから派生した産学官連携件数</p> <p>R6年度実績 14件/目標値1件</p> <p>R7年度計画 目標値1件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 310% (平均9.3件) (目標：毎年度3件)</p> | <p>(42)評価指標【S13-2】</p>  <p>博士後期課程の教育プログラムから派生したシンポジウム・ワークショップ等の件数</p> <p>R6年度実績 1件/目標値1件</p> <p>R7年度計画 目標値1件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 200% (計6件) (目標：R9までに3件)</p> | <p>(43)評価指標【S13-2】</p>  <p>博士後期課程の教育プログラムから派生した知的財産権の申請件数</p> <p>R6年度実績 0件/目標値1件</p> <p>R7年度計画 目標値1件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 100% (計3件) (目標：R9までに3件)</p> | <p>(44)評価指標【S14-1】</p>  <p>社会人女性のためのリカレント講座の受講者数</p> <p>R6年度実績 189名/目標値120名</p> <p>R7年度計画 目標値120名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 246% (平均295名) (目標：毎年度120名)</p> |
| <p>(45)評価指標【S15-1】</p>  <p>海外大学との大学間交流協定締結数</p> <p>R6年度実績 97大学/目標値94大学</p> <p>R7年度計画 目標値96大学</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 97% (R6時点97大学) (目標：R9までに100大学)</p> | <p>(46)評価指標【S15-2】</p>  <p>学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率</p> <p>R6年度実績 21.9%/目標値24%</p> <p>R7年度計画 目標値24%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 90% (平均21.6%) (目標：毎年度24%)</p> | <p>(47)評価指標【S15-3】</p>  <p>学部卒業時に外国語カスタンダードを達成する学生の比率</p> <p>R6年度実績 22.9%/目標値20%</p> <p>R7年度計画 目標値20%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 115% (R6時点22.9%) (目標：毎年度20%)</p> | <p>(48)評価指標【S15-4】</p>  <p>国際交流プログラムの件数・受講学生数(本学学生)</p> <p>R6年度実績 22件・705名 /目標値12件・243名</p> <p>R7年度計画 目標値12件・243名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 203%・222% (平均24.3件・539名) (目標：毎年度12件・243名)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(7/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|--|---|--|
| <p>(49)評価指標【S16-1】</p>  <p>外国人留学生 同窓会の会員数</p> <p>R6年度実績 657名/目標値600名</p> <p>R7年度計画 目標値660名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 84% (R6時点657名) (目標: R9までに780名)</p> | <p>(50)評価指標【S16-2】</p>  <p>全学生に占める 外国人留学生比率</p> <p>R6年度実績 12.5%/目標値14%</p> <p>R7年度計画 目標値14%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 82% (平均11.5%) (目標: 毎年度14%)</p> | <p>(51)評価指標【S16-3】</p>  <p>外国語で開講 する授業数</p> <p>R6年度実績 125科目 /目標値110科目</p> <p>R7年度計画 目標値110科目</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 116% (平均128科目) (目標: 第4期平均110科目)</p> | <p>(52)評価指標【S16-4】</p>  <p>国際交流プログラムの 件数・受講学生数 (外国人学生)</p> <p>R6年度実績 16件・609名 /目標値3件・135名</p> <p>R7年度計画 目標値3件・135名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 633%・462% (平均19件・624名) (目標: 毎年度3件・135名)</p> |
| <p>(53)評価指標【S17-1】</p>  <p>学生懇談会 実施数</p> <p>R6年度実績 2件/目標値2回</p> <p>R7年度計画 目標値2回</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 100% (平均2回) (目標: 毎年度2回)</p> | <p>(54)評価指標【S17-1】</p>  <p>新学生宿舎における 意見交換会実施数</p> <p>R6年度実績 2回/目標値2回</p> <p>R7年度計画 目標値2回</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 100% (平均2回) (目標: 毎年度2回)</p> | <p>(55)評価指標【S18-1】</p>  <p>重点 指標</p> <p>全教員に 占める 女性教員の比率</p> <p>R6年度実績 44.7%/目標値46%</p> <p>R7年度計画 目標値49%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 91% (R6時点44.7%) (目標: R9までに49%以上)</p> | <p>(56)評価指標【S18-1】</p>  <p>重点 指標</p> <p>教授職に 占める 女性教員の比率</p> <p>R6年度実績 40.7%/目標値36%</p> <p>R7年度計画 目標値40%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 102% (R6時点40.7%) (目標: R9までに40%以上)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(8/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|---|---|--|
| <p>(57)評価指標【S18-2】</p> <p> 本学独自の 研究支援3計画を 利用した研究者数</p> <p>R6年度実績 延べ40名/目標値31名</p> <p>R7年度計画 目標値31名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 116% (平均延べ36名) (目標: 毎年度延べ31名)</p> | <p>(58)評価指標【S18-3】</p> <p> クロスアポイント メント制度利用者 数(本学採用者)</p> <p>R6年度実績 8名/目標値7名</p> <p>R7年度計画 目標値8名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 80% (R6時点8名) (目標: R9までに10名)</p> | <p>(59)評価指標【S19-1】</p> <p> 附属学校園教材・ 論文データベース の記載件数・ 利用者数</p> <p>R6年度実績 117件・3,600名 /目標値52件・1,500名</p> <p>R7年度計画 目標値52件・1,500名</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 179%・211% (平均93件・約3,160名) (目標: 毎年度52件・1,500名)</p> | <p>(60)評価指標【S19-1】</p> <p> 附属学校園における シンポジウム・ セミナー等実施数</p> <p>R6年度実績 18件/目標値4件</p> <p>R7年度計画 目標値4件以上</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 283% (平均11.3件) (目標: 毎年度4件以上)</p> |
| <p>(61)評価指標【S19-2】</p> <p> 附属学校園における 教育実習生の受入数</p> <p>R6年度実績 120名/目標値100名</p> <p>R7年度計画 目標値100名以上</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 108% (平均108名) (目標: 毎年度100名)</p> | <p>(62)評価指標【S19-2】</p> <p> 附属学校園における インターンシップ 受入数</p> <p>R6年度実績 36名/目標値35名</p> <p>R7年度計画 目標値35名以上</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 126% (平均44名) (目標: 毎年度35名)</p> | <p>(63)評価指標【S19-2】</p> <p> 附属学校園を活用した 大学教員のFD件数</p> <p>R6年度実績 4回/目標値3回</p> <p>R7年度計画 目標値3回以上</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 133% (平均4回) (目標: 毎年度3回)</p> | <p>(64)評価指標【S19-2】</p> <p> FDを通じて大学と 附属学校の連携に 関する意識向上及び 授業改善に活かすこ うができたとする割合</p> <p>R6年度実績 81.9%/目標値80%</p> <p>R7年度計画 目標値80%以上</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 105% (平均84%) (目標: 毎年度80%)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(9/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| | | | |
|--|---|---|---|
| <p>(65)評価指標【S20-1】</p>  <p>経営協議会 開催数</p> <p>R6年度実績 4回/目標値4回</p> <p>R7年度計画 目標値4回</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 100% (平均4回) (目標：毎年度4回)</p> | <p>(66)評価指標【S20-1】</p>  <p>学長特別顧問など 有識者と学長及び 法人執行部との 話し合いの場の数</p> <p>R6年度実績 5回/目標値4回</p> <p>R7年度計画 目標値4回</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 118% (平均4.7回) (目標：毎年度4回)</p> | <p>(67)評価指標【S20-2】</p>  <p>経営協議会の 学外委員からの提言 の中で法人経営や 大学改革ビジョン に活用した数</p> <p>R6年度実績 4件/目標値4件</p> <p>R7年度計画 目標値4件</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 100% (平均4件) (目標：毎年度4件)</p> | <p>(68)評価指標【S21-1】</p>  <p>役職者全体に 占める女性の比率</p> <p>R6年度実績 47%/目標値46%</p> <p>R7年度計画 目標値50%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 94% (R6時点47%) (目標：R9までに50%以上)</p> |
| <p>(69)評価指標【S21-1】</p>  <p>経営協議会委員に 占める女性の比率</p> <p>R6年度実績 47%/目標値50%</p> <p>R7年度計画 目標値52%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 90% (R6時点47%) (目標：R9までに52%以上)</p> | <p>(70)評価指標【S22-1】</p>  <p>CO2排出量の 低減率</p> <p>R6年度実績 67.8%/目標値65%</p> <p>R7年度計画 目標値 対R2年度比64.4%</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 3390% (R6時点67.8%) (目標：R9までにR2年度比 2%低減)</p> | <p>(71)評価指標【S23-1】</p>  <p>大学の自己収入額 1)寄附金収入 2)受託研究等収入 3)その他収入の合計</p> <p>R6年度実績 約14.6億円 /目標値12.5億円</p> <p>R7年度計画 目標値12.5億円</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 135% (平均約17.1億円) (目標：第4期平均12.7億円)</p> | <p>(72)評価指標【S23-2】</p>  <p>機能強化すべき 組織、取組に 対する予算配分額</p> <p>R6年度実績 約3.6億円 /目標値3.5億円</p> <p>R7年度計画 目標値3.5億円</p> <p>中期計画達成度 (R4-R6) 103% (平均3.6億円) (目標：毎年度3.5億円)</p> |

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(10/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和6年度時点で進捗が遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和6年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

| (73)評価指標【S24-4】 | (74)評価指標【S24-4】 | (75)評価指標【S25-1】 | (76)評価指標【S25-2】 |
|--|---|--|--|
|  <p>教員個人活動評価 における 定量的評価の 素点実績</p> |  <p>THE日本大学 ランキング における順位</p> |  <p>デジタル化された 業務の数</p> |  <p>情報セキュリティ 向上のための 研修の実施回数</p> |
| <p>R6年度実績</p> <p>約210.5点 /目標値195点</p> | <p>R6年度実績</p> <p>38位/目標値25位以内</p> | <p>R6年度実績</p> <p>15件/目標値3件</p> | <p>R6年度実績</p> <p>3回/目標値2回</p> |
| <p>R7年度計画</p> <p>目標値198点</p> | <p>R7年度計画</p> <p>目標値25以内</p> | <p>R7年度計画</p> <p>目標値4件</p> | <p>R7年度計画</p> <p>目標値2回</p> |
| <p>中期計画達成度 (R4-R6)</p> <p>105% (R6時点約210.5点) (目標：R9までに201点)</p> | <p>中期計画達成度 (R4-R6)</p> <p>R6時点38位 (目標：R9までに25位)</p> | <p>中期計画達成度 (R4-R6)</p> <p>300% (計45件) (目標：R9までに15件)</p> | <p>中期計画達成度 (R4-R6)</p> <p>150% (平均3回) (目標：毎年度2回)</p> |

総評：76の定量的な評価指標のうち69の指標が順調に達成・進捗。

- 達成・進捗が遅れている指標の対応・改善策については本資料31頁参照（全4項目）。
- 定性的な評価指標の達成状況については、別添の令和6事業年度の業務の実績に関する報告書を参照。

【目次】

I. はじめに

II. 全ての定量的な評価指標の達成状況について

III. 各分野の取組について

IV. ビジョンの達成状況について

【Ⅲ.各分野の取組について】

この項目では、各分野（責任体制により分類）ごとに、令和6年次計画に沿って実施した特色ある取組を抜粋して記載しています。なお、各計画の達成状況の自己評価については、以下の三段階（i～iii）の区分によって行っています。

【iii】達成水準を大きく上回っている

【ii】達成水準を満たしている

【i】達成水準を満たしていない

【Ⅲ. 各分野の取組】

1. 総務・理系女性育成・創立150周年事業・同窓会(1/2)

R6実績 の概要

- 初等中等教育段階における女性の理系進路選択を促進する取組の実施。
- 他大学のモデルケースとなる高い女性教員比率（44.7%）を維持。
- 大学の自己収入は、目標値を大きく上回る約14.6億円。

（1）理系女性育成啓発研究所における取組（年次計画5-2）

【シンポジウム・セミナーの開催】

- JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」による支援をもとに、全国的女子中高生・保護者・教員を対象とした多様なシンポジウム・セミナーを開催した。令和6年度に開催したシンポジウム・セミナーは計37件であり、参加者は**1,560名（目標値800名）**であった。また、参加者を対象としたアンケート調査結果における理工系分野への関心が高まったと回答した割合は約**92%（目標値70%）**と非常に高い結果となった。

【附属学校園との連携】

- 附属学校園と連携し、**理系女性に必要なコンピテンシー育成に資する教育プログラムを3件実施した。**
- 附属中学校と連携して実施した「鉄を知る3-days program」では、講義や製鉄所の見学、ディスカッションを行い、参加者のコンピテンシー養成を図った。参加者を対象としたアンケート調査では、【創造的思考力】が「向上した」、「向上する学びがあった」と回答した割合は約80%に及び、課題に取り組む際に新しいアイデアや解決策を考える力の向上に繋がった。



- 研究所HP等にてイベント情報を発信。
- 「リケジョ-未来シンポジウム」の登壇者の情報をまとめたロールモデル集を発刊。

自己評価

評価結果【iii】（達成水準を大きく上回っている）

【理由】シンポジウム・セミナーの参加者、及びアンケート満足度が目標値を大きく上回るとともに、附属学校園と連携した理系人材育成プログラムを開発・実践しているため。

（2）女性教員比率の向上（年次計画18-1）

【女性教員比率の向上】

- 公募要項に次世代育成支援対策法に基づく認定マーク「くるみん」を表記し、子育て支援制度等が整っている職場であることをアピールするとともに、選考委員6名中2名以上の女性教員を含め、女性の視点を取り入れた選考を実施した。令和6年度の**女性教員比率は44.7%（R5実績：44.1%）**であった。また、優秀な女性教員の昇格を促進し、**教授職に占める女性教員比率は40.7%（R5実績：35%）**となり、いずれも高い水準となった。

【研究者の多様性を高める取組】

- 研究者の多様性を高め、教育研究活動を活性化するため、若手教員や外国人教員の雇用を促進した。若手教員（年度末年齢40歳未満）比率は20.9%となり、外国人教員比率は8.7%であった。
- クロスアポイントメント制度を適用する教員の受入を推進し、8名（R5実績：7名）を本学にて受け入れた。

意欲的な評価指標

文部科学省へ中期計画の変更申請を行い、目標値を上方修正。R9年度に「女性教員比率49%」、「教授職に占める女性教員比率40%」を目指す。



| 本学の女性 教員比率 | 教授職に占める 女性教員比率 |
|----------------------------|--------------------------|
| 44.7% (R5：44.1%) | 40.7% (R5：35%) |

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】全教員に占める女性教員比率及び、教授職に占める女性教員比率ともに令和5年度を上回る高い水準となったため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

1. 総務・理系女性育成・創立150周年事業・同窓会(2/2)

(3) 施設マネジメント (年次計画22-1、22-2)

- キャンパスマスタープラン2021に基づく施設マネジメントとして、文教育学部1号館（Ⅱ期）改修工事、共創工学部新設に伴う文教育学部2号館内装改修工事を完成するとともに、同窓会館跡地の整備事業を進め、優先交渉権者である野村不動産（株）と基本協定書を締結し、協議を開始した。また、照明器具のLED化工事、空調設備改修工事の実施によるCO2排出量の削減によるエネルギーマネジメント、空き部屋の集約・効果的運用によるスペースマネジメントを推進した。

キャンパスマスタープラン2021に基づく施設マネジメント

| ファシリティマネジメント | × | エネルギーマネジメント | × | スペースマネジメント |
|---|---|---|---|---|
|  | |  | |  |
| ■ 同窓会館跡地の整備事業を推進 | | ■ CO2排出量67.8%削減（対R2年度比目標値） | | ■ 空き部屋を学長戦略スペースとして集約・運用 |

自己評価

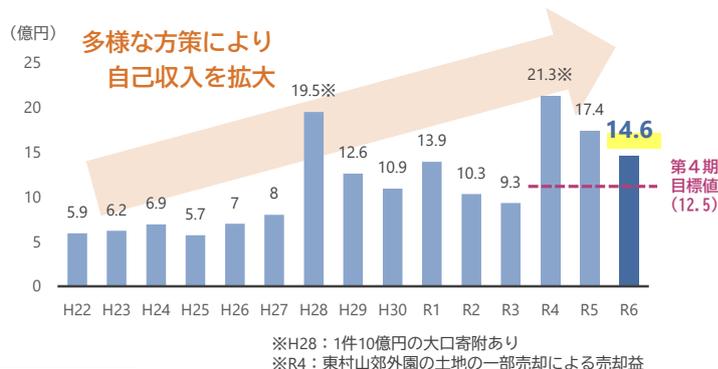
評価結果 【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】 キャンパスマスタープラン2021に基づき施設設備工事を順調に実施するとともに、学内のスペース管理や改修工事に伴う室機能の維持、エネルギーマネジメントシステムによるCO2排出量の削減を適切に行っているため。

(4) 安定的な財務基盤の確立に向けた取組 (年次計画23-1)

- 持続可能な大学経営のための安定的な財務基盤の確立を目指し、保有資産の積極的な活用を推進した。旧学生寮跡地（東京都板橋区）の定期借地権設定による安定的な地代収入（1億2千万円）を獲得している。さらに、令和7年度の創立150周年記念に向けた募金活動について、ホームページの充実や同窓会組織である桜蔭会の協力による案内送付活動により広報を強化した。令和6年度の自己収入は目標値を上回る約14.6億円（目標値12.5億円）となった。

■ 大学の自己収入の推移 (H22-R6)



令和7年度以降の更なる自己収入拡大に向けて



- 創立150周年記念募金による寄附金収入の強化（お茶の水女子大学 創立150周年記念サイト）

自己評価

評価結果 【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】 自己収入の目標値「12.5億円」を上回る「約14.6億円」となったため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

2. 教育改革・入試改革(1/2)

R6実績 の概要

- 特色ある教育プログラムにより、様々な分野で活躍する女性リーダーを育成。
- 博士課程の教育・支援を充実。
- 総合型選抜「新フンボルト入試」により、伸びしろのある学生を獲得。

(1) 統合データベースを活用したキャリア支援 (年次計画7-1)

- キャリア支援行事への参加申込実績がない学生に対し、個別に案内メールを送信する等、統合データベースを活用したキャリア支援を実施した。令和6年度におけるキャリア支援・キャリア相談の利用者数は3,596名(目標値3,360名)となり、目標値を上回った。

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】統合データベースを活用したキャリア支援の実施により、キャリア支援・キャリア相談の利用者数が目標値を上回ったため。

(2) 数理・データサイエンス・AI教育及びアントレプレナーシップ教育 (年次計画10-2)

【数理・データサイエンス・AI教育】

- 本学は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」特定分野校に認定されており、関連科目の履修者は(延べ)153名(目標値130名)であった。また、リテラシーレベルの認定を受けた同分野の教育プログラムの修了者は92名(目標値68名)となった。



MDASH Advanced Literacy
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度
応用基礎レベル

■ 令和6年度にデータサイエンス学際カリキュラム(応用基礎レベル)を新たに策定し、文科省より「応用基礎レベル」の認定を受けた。

【アントレプレナーシップ教育】

- アントレプレナーシップ関連科目を前期に4科目、後期に7科目開設し、関連科目の履修者は77名(目標値35名)であった。

自己評価

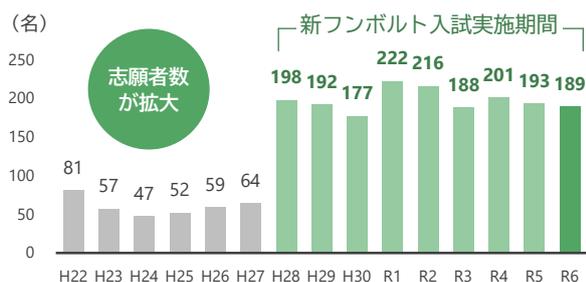
評価結果【iii】(達成水準を大きく上回っている)

【理由】数理・データサイエンス・AI教育及びアントレプレナー教育の全評価指標において、目標値を大きく上回ったため。

(3) 総合型選抜「新フンボルト入試」 (年次計画11-1)

- 第3期中期目標期間から継続して総合型選抜「新フンボルト入試」を実施し、一次選考の一環をなすプレゼминаールには、259名(R5:275名)が参加した。志願者数は文系が117名(R5:125名)、理系が72名(R5:68名)の計189名(R5:193名)となり、令和5年度と同程度の水準を確保した。プレゼминаールや入試の事後アンケートにおいても高い満足度が示されており、単なる入学者選抜ではなく、挑んだことで何かが得られるという新フンボルト入試の理念が実現された。

■ 総合型選抜(旧AO入試) 志願者数の推移(H22-R6)



自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】新フンボルト入試に関する取組を予定どおり実施するとともに、各種アンケート調査等においても高い満足度が示されたため。また、年次計画に定めたとおり、学修成績追跡調査を実施し、入試区分別にGPA分析及び累積単位数の分析を行うことで、新フンボルト入試の理念や選抜方法の検証・再評価に向けた準備を進めたため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

2. 教育改革・入試改革(2/2)

(4) 大学院改革の取組 (年次計画12-1)

- 大学院進学を志願する学生に対し、学部3年次から大学院授業科目の履修や研究指導を行うことにより、専門的な学修を促進する「学士・修士一貫トラック」による教育を推進し、「学士・修士一貫トラック」を活用した修了者数は**17名(目標値4名)**となった。また、令和7年度から「仏語圏言語文化学」、「保育・児童学」、「心理学」コースにおいて、新たにトラックを導入することを決定した。
- 令和6年度開設の「共創工学部」において、工学と人文・社会系学問が協働する新たな工学分野を担う女性人材を養成するための教育を開始。同学部の1年生を対象とした満足度調査では、回答者の88.2%が満足していると回答しており、教育環境の充実を示した。さらに高度な専門性を持った女性リーダーを育成するため、**令和8年度から大学院博士前期課程に「共創工学専攻(仮称)」を設置**することを構想(令和8年4月開設予定)している。



自己評価

評価結果【iii】 (達成水準を大きく上回っている)

【理由】「学士・修士一貫トラック修了者数」及び「大学院副専攻プログラム履修者数」が目標値を超えたほか、令和7年度から開始する新たな「学士・修士一貫トラック」や「大学院副専攻プログラム」の整備を進めたため。

(5) 博士後期課程学生への支援 (年次計画13-1)

- 文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」(令和3年度)に基づく支援を受けた学生の成果について調査を行い、研究活動等が順調に進捗していることを確認した。
- (国研)科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」に「革新」×「共創」で未来を拓く女性博士育成プロジェクト T-COCOA が採択され、博士後期課程学生への支援準備を進めている。

自己評価

評価結果【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】お茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェロシップによる支援を受けた学生の研究活動やキャリア形成が順調に進捗していることを確認したため。

(6) 学生の意見・要望を踏まえた学生サービスの改善に向けた取組 (年次計画17-1)

【学生の意見・要望を踏まえた学生サービスの改善】

- 学生の多様なニーズに応え、学生支援の充実を目指すため、学長を含む大学執行部と学生が意見交換を行う「学生懇談会」を2回(R6.11、R6.12)開催した。学生から寄せられた意見と大学の対応状況については、大学ウェブサイトにおいて広く公表している。
- 令和4年度に開寮した新学生宿舎「音羽館」の寮生代表から寮生の要望や意見を聴取する意見交換会を開催し、改善について話し合った。

【学生の多様性を支援する取組】

- 学生の多様性を支援する取組として、障害学生支援のためのコーディネーターを引き続き配置するとともに、学生相談室を常勤2名体制に強化し、学生に更に寄り添った丁寧なカウンセリングやフォローアップを実施可能とした。



- 学生懇談会には学長と全理事・副学長が出席。
- 懇談会では学務システムに関する要望が多く挙がったため、システム改修にあわせて対応することとした。

自己評価

評価結果【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】学生懇談会及び新学生宿舎「音羽館」寮生との意見交換会を開催し、要望や意見を踏まえ、学生サービスの改善に向けた取組を実施できているため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

3. 国際交流・ダイバーシティ推進(1/2)

R6実績 の概要

- 各研究所において、社会との共創を目指した特色ある研究・産学連携の取組を推進。
- 男女共同参画の観点に立ったりカレント教育を推進。
- 国際交流の推進に向けて連携機関を拡大。

(1) ジェンダード・イノベーション研究所における取組 (年次計画1-1)

【産学交流会】

- 産学連携を推進するための取組として、ジェンダード・イノベーションに関心を持つ企業を対象とした産学交流会を計3回開催し、産業界を中心に計(延べ)106名が参加した。

【共同研究・プロジェクトの推進】

- ジェンダード・イノベーション研究を継続して推進し、民間企業等と計5件(目標値1件)の共同研究・プロジェクトを実施した。また、複数の共同研究・プロジェクトにおける成果の発信として、論文の発表が5本(目標値2本)行われた。

【研究成果の教育への展開】

- 東京大学・東北大学との共同講義として開講した「ジェンダード・イノベーション入門」等、ジェンダード・イノベーション研究所における研究成果を導入した3つの授業や、学内外に向けたセミナーを開講した。



- 研究所が主体となり、スタンフォード大学のロンダ・シービンガー教授のチームにより出版された教材「Intersectional Design Cards (交差性デザインカード)」の翻訳版を作成。



- 産学交流会では、グループディスカッション等を通じて、参加企業がジェンダード・イノベーションへの理解を深めた。

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】ジェンダード・イノベーション研究所において民間企業等との産学連携を推進し、すべての指標で目標値を上回ったため。

(2) グローバルリーダーシップ研究所、及びジェンダー研究所における取組 (年次計画1-2)

【研究の推進と成果の発信】

- グローバルリーダーシップ研究所(IGS)、及びジェンダー研究所(IGL)において、計11件(目標値5件)の共同研究・プロジェクト、計23名(目標値10名)の研究者招聘、計18件(目標値8件)のシンポジウム・セミナー・ワークショップ開催、計16本(目標値10本)の論文発表の成果を上げた。

【研究交流活動の推進】

- ノルウェー高等教育・技能局(HK-dir)の助成金によるUTFORSKプロジェクトを実施し、ノルウェー科学技術大学との連携を深めた。



- IGL国際シンポジウム「グローバルイノベーションのもとでの多文化共生とリーダーシップ」(R6.11)

自己評価

評価結果【iii】(達成水準を大きく上回っている)

【理由】IGS及びIGLにおいて、他機関との共同研究を推進し、すべての指標で目標値を大きく上回ったため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

3. 国際交流・ダイバーシティ推進(2/2)

(3) 社会人女性のためのリカレント教育 (年次計画14-1)

【お茶大女性ビジネスリーダー育成塾：微音塾】

- キャリアアップをめざす女性のためのリカレント講座「微音塾」では、ビジネスで必要とされるサイエンスリテラシーを身に着けつつ、キャリア形成に対するエンパワメントを図ることを目指し、生物多様性や脱炭素社会に向けての取組など、カリキュラム改定を行った。また、女性のエンパワメントに関わる講座、イノベーションの創出や企業のDXの取組等、近年のビジネス動向を踏まえた内容へ刷新した。リカレント講座の受講者の総計は(延べ) **189名(目標値120名)**となった。
- また、微音塾の受講生を対象としたアンケートにおいて、**受講効果(スキル向上・昇進・転職他)自覚：38.5%**(目標値30%)、**満足度：50.6%**(目標値50%)の成果を得た。



E 女性のエンパワメントとリーダーシップ講座
女性の可能性を开花させ、リーダーシップを躊躇なく発揮することを促し、応援する講座

B ビジネス講座
一般的なビジネススクールで学ぶ内容を厳選し、本学独自の視点を加えた講座

P お茶大プロフェッショナルレクチャー
リーダーシップを発揮するための深い知識と高度な教養を本学教員から学ぶ講座

■ 微音塾ではリーダーシップを発揮するための知識やスキルを習得可能

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】社会人女性のためのリカレント教育として実施した「微音塾」において、受講者数やアンケート調査結果が目標値を上回ったため。

(4) 国際交流の推進 (年次計画15-1)

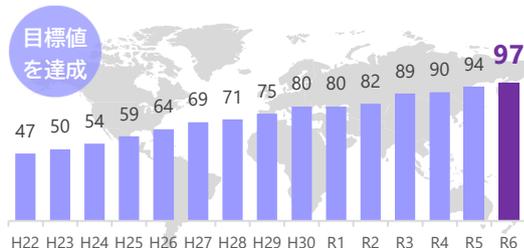
【大学間交流協定締結に向けた取組】

- 国際交流の機会拡大に向けて留学フェア等への積極的な参加により、海外協定校の開拓に取り組んだ他、オンライン会議等を通じて新規の協定候補の大学と緊密に意思疎通を行った結果、令和6年度末時点の海外大学との**大学間交流協定締結数は97大学(目標値94大学)**となった。
- 令和6年9月には、学長のアメリカ出張において、セントメアリーズ大学、ブリンマー大学、マウントホリヨーク大学を訪問し、協定締結や学生交流に関する議論等を行った。令和6年10月にはインド・デリーにて日印大学等フォーラムに参加し、インド工科大学ハイデラバード校と学生交流に関する協定を締結した。

【大学の世界展開力強化事業によるグローバルリーダー育成】

- 令和4年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受けた国際交流事業「EDIプログラム」を推進した。海外連携大学の担当者を含めた運営委員会を発足し、連携して学生の派遣・受入を行った。令和6年度は、8名のEDI学生と2名の交換留学生在が本学から派遣され、海外連携大学から2名の交換留学生を受け入れた。

■ 海外大学との大学間交流協定締結数 (H22-R6)



■ (左) ブリンマー大学 (Wendy Cadge学長と佐々木泰子学長)

(右) マウントホリヨーク大学 (Danielle R. Holley学長と佐々木泰子学長)

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】海外大学との大学間交流協定締結数の目標値を達成し、研究協力に関する議論等積極的に取り組んだため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

4. 評価・学校教育開発支援(1/2)

R6実績 の概要

- 「コンピテンシー育成支援システム」(CACICA)の運用を開始。
- コンピテンシー育成を柱とした幼児期から大学期までの段階的教育モデルの開発を推進。
- 内部質保証体制に基づく自己点検・評価を実施。

(1) コンピテンシーの一貫教育モデルの構築(年次計画5-1)

【学生のコンピテンシー測定】

- 学部及び大学院博士前期課程において、コンピテンシーを測定及び可視化することができるツール「CACICA」の運用を開始し、学生の主体的なコンピテンシー育成を支援した。また、上述の「CACICA」を活用した自己評価や他者評価に加え、(株)ベネッセ・iキャリアによる「GPS-Academic」等の外部指標を活用した客観評価による計7種類の調査及びテストを実施し、学生のコンピテンシーを測定した。

【コンピテンシー・ベースの教育実践】

- 学生からコンピテンシー育成効果が高いと評価を得た教員3名にインタビューを実施し、それぞれの教育法を分析した結果を学内に公開することで、教育手法の改善を図った。また、学生のコンピテンシー育成手法の改善として、LINE公式アカウントを活用した「chaシカ」システムを開発・試行した。

【附属学校園との連携】

- 本学の附属学校園の全教員が参加する研究会である連携研究会において、「コンピテンシーの育成」をテーマとする研究3件に支援を行った。また、附属学校園におけるコンピテンシー育成を支援する教材・授業案3件の開発に対して支援を行い、コンピテンシーの一貫教育モデルの構築に向けた取組を実施した。

■ コンピテンシー育成支援システム(CACICA)の活用



- 1 セルフチェック**
コンピテンシーチェックを受検し、強み・弱みを把握。
- 2 目標設定**
セルフチェックの結果や進路希望等をもとに、伸ばしたいコンピテンシーを目標設定。
- 3 行動計画**
CACICAと履修情報を連携し、授業や課外活動においてどのようなコンピテンシーをどのように伸ばすか計画。
- 4 振り返り**
振り返りを行い、次の目標設定に繋げる。

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】計画どおりコンピテンシー育成支援システム「CACICA」の運用を開始するとともに、附属学校園と連携した取組を推進したため。

(2) 附属学校園における特色ある教育モデルの成果の発信(年次計画19-1)

【附属学校園教材・論文データベース】

- 「附属学校園教材・論文データベース」を通じて、本学の附属学校園で開発した授業案をはじめとする教材及び論文の掲出による成果発信を行った。令和6年度のデータベース新規掲載件数は117件(目標値52件)、利用者数は3,600名(目標値1,500名)となった。

【附属学校園におけるシンポジウム・セミナー】

- 附属学校園における特色ある教育モデル発信の取組として、計18件(目標値4件)のシンポジウム・セミナーを開催した。



自己評価

評価結果【iii】(達成水準を大きく上回っている)

【理由】データベース、及びシンポジウム・セミナーに関する目標値を大きく上回ったため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

4. 評価・学校教育開発支援(2/2)

(3) 大学と附属学校園の連携強化 (年次計画19-2)

【附属学校園と連携したインターンシップ、FDの実施】

- 附属学校園と大学が連携するオールお茶の水体制の下、各附属学校園において、大学より教育実習生120名（目標値100名）、インターンシップ生36名（目標値35名）を受け入れるとともに、附属学校園を活用した大学教員のFDを4回（目標値3回）実施した。FD参加者に対するアンケート結果では、大学と附属学校の連携に関する意識向上及び授業改善に活かすことができたとする割合が81.9%（目標値80%）となった。



- 全ての附属学校園が大学と同一キャンパスにある特色を活かして教育・研究を推進。

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】 大学と附属学校園の連携強化に関する各取組を推進し、インターンシップ生の受入れや大学教員のFDに関する目標値を全て達成したため。

(4) 内部質保証体制に基づく自己点検・評価の実施 (年次計画24-1、24-2)

【中期目標・中期計画に関する自己点検・評価】

- 令和5年次計画の実施状況について、総合評価室を中心として自己点検・評価を行い、計画を上回って達成した取組及び改善すべき点等を確認した。令和6年6月の経営協議会では、民間企業、大学関係等各界の外部有識者（経営協議会委員）による外部評価を行い、進捗が遅れている計画の管理や国際化の推進に関する提言等を受けた。

【上記以外の自己点検・評価】

- 「国立大学法人お茶の水女子大学における内部質保証に関する基本方針」に基づき、令和5年度に実施した施設設備、学生支援、入学者選抜に関する各自己点検・評価報告書を取りまとめ、「改善を要する」と判断した項目においては対応策を確認し、ウェブサイト上で公表した。
- さらに、令和7年度に予定している全学及び部局別自己点検・評価の実施にむけ、各自己評価書の様式作成及び資料収集に着手した。

国立大学法人お茶の水女子大学における 内部質保証に関する基本方針（R4.12.14制定）

①中期目標・ 中期計画



②全学 自己点検・評価



③部局別 自己点検・評価



④施設設備



⑤学生支援



⑥入学者選抜



- 基本方針では、各項目毎に「自己評価書」を策定することや、学生・卒業生等の関係者に「意見聴取」（アンケート等）を実施することを規定。

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】 自己点検・評価の実施及び実績報告書の策定・公表、外部評価等について、各取組を順調に実施したため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

5. 広報・学術情報(1/2)

R6実績 の概要

- 教育研究の成果と社会貢献の取組を多様なステークホルダーに対して積極的に発信。
- 情報セキュリティ意識の向上に向けた取組を推進。

(1) 高校生等に向けた広報活動の推進 (年次計画11-2)

【学部オープンキャンパス「OCHADAI OPEN CAMPUS 2024」】

- 令和6年7月13日～15日の3日間、オープンキャンパス「OCHADAI OPEN CAMPUS 2024」を開催した。学科・コース・講座説明会、学長への質問コーナー、入試・留学・学生生活等の各相談コーナー、キャンパスツアーを実施し、全国から受験希望者、保護者等あわせて5,909名(受験希望者(延べ) 3,420名、同伴者(延べ) 2,489名)が参加した。
- 令和5年度実施時のアンケート結果を踏まえ、「2時間3部制の導入」及び「収容人数の多い会場の手配」を行い、受験生のみならず保護者も会場へ入場可能としたことで、保護者に向けた広報活動を実現した。実施後のアンケート(総回答者数1,691名)では、「満足」との回答が81.0%であり、高い水準となった。

【高大接続教育】

- 附属高等学校との高大連携教育を継続して実施し、高大連携特別教育プログラムとして開講した「公開授業」及び「選択基礎」の受講者数は目標値60名を大きく上回る82名(実人数)となった。

OCHADAI OPEN CAMPUS 2024 (R6.7.13～15)

対面開催



- 学科・講座・コース別説明会
- 新フンボルト入試説明会・合格者座談会
- 学長への質問コーナー
- 在学生が案内するキャンパスツアー

オンデマンド配信



- オンデマンドコンテンツを特設サイトに掲載
- 学長メッセージ
- 全学説明動画、キャリア関係動画
- 各学部・学科紹介

計5,909名が参加 + 高い満足度 (81.0%)

自己評価

評価結果 【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】 令和6年度学部オープンキャンパスの満足度 (81.0%) が、目標値を上回るとともに、高大接続教育の推進による附属高校生の大学授業の受講者数が「82名」であり目標値「60名」を達成したため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

5. 広報・学術情報(2/2)

(2) 大学創立150周年及びステークホルダーに向けた広報活動の推進 (年次計画24-3)

【ステークホルダーに向けた広報活動の実施】

- 令和7年度に迎える大学創立150周年に向けた活動として、特設ウェブサイトへの「150のメッセージ」掲載や学内掲示板へのポスター掲示、正門横へのサインボード設置、学生歌の決定・表彰等の情報発信を行った。
- 6年ぶりの全面対面開催となるホームカミング日を5月に開催し（参加者約360名）、卒業生に向けて大学の教育研究活動の今について発信した。
- 令和6年5月に「統合報告書」を発刊し、財務情報だけでなく、教育研究、環境、社会、ガバナンス（ESG）の側面を含む内容をステークホルダーに向けて情報発信した。
- 研究情報の発信については、研究データ管理・公開に関するガイドライン及び研究データ管理サービス（GakuNin RDM）のリーフレットを作成するとともに、オープンアクセス化に向けて、機関リポジトリ「お茶の水女子大学教育・研究成果コレクション TeaPot」及び教員活動状況データベース（DB-Spiral）の機能強化、TeaPotの英語版インターフェースの整備や取扱要項の英訳等を実施した。これらの取組により、TeaPotへの教育研究成果の登録を促進し、国外も含めた多様なステークホルダーへの情報発信を向上させた。

自己評価

評価結果【iii】（達成水準を大きく上回っている）

【理由】計画通り研究データ管理・公開に関するガイドラインを作成するとともに、研究の成果発信としてのオープンアクセス化の推進、統合報告書の発刊を行ったため。

創立150周年に向けた取組



■ 正門横に創立150周年サインボードを設置



■ 創立150周年記念事業学生歌歌詞公募事業の表彰式の様子。

(3) 情報セキュリティの強化に向けた取組 (年次計画25-2)

【ステークホルダーに向けた広報活動の実施】

- 次期サイバーセキュリティ対策基本計画を策定するとともに、情報セキュリティに関する規程・手順の見直しを行い、事務情報セキュリティ対策基準及び情報システム利用手順の改定を行った。
- また大学構成員の情報セキュリティ意識を高めるため、情報セキュリティに関する研修を3回（目標値2回）開催し、大学構成員の情報セキュリティ意識の向上に繋がった。教職員および大学院生を対象とした「研究不正行為防止及び情報セキュリティに関する研修会」では、独立行政法人情報処理推進機構から講師を招き、最新の動向を踏まえた研修を実施し、計289名の参加があった。



大学構成員を対象に以下の講習等を実施

- 情報セキュリティに関する研修会
- フィッシング対応訓練
- 新任教職員向け研修
- 責任者向けオンデマンド講習
- 学生向けセキュリティ講習

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】計画どおりにサイバーセキュリティ対策基本計画を策定するとともに、情報セキュリティに関する研修の開催数が目標値を上回ったため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

6. 研究・産学連携(1/2)

R6実績 の概要

- 各研究所において、社会との共創を目指した特色ある研究・産学連携の取組を推進。
- SDGsのゴール達成に向けた研究と人材養成を推進。
- THEインパクトランキングのSDG5において、2年連続で国内大学での1位を獲得。

(1) THEインパクトランキングへのエントリー (年次計画3-1)

【THEインパクトランキング】

- 令和6年6月に結果発表されたTHEインパクトランキング2024・SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」の部門で101-200位以内にランクインし、国内大学において2年連続で1位を獲得した。THEインパクトランキング2023と比較し、女性著者による掲載論文の割合、ジェンダー平等に関する掲載論文数等に基づく「研究」項目のスコアが上昇しており、本学の高い研究力を示すとともに、女性研究者支援策の成果が見える結果となった。
- また、SDG11「住み続けられるまちづくりを」及びSDG12「つくる責任つかう責任」の部門で301-400位以内を獲得した。



本学の実績 (THEインパクトランキング2024)

SDG5: **101-200位** (国内の大学で第**1位**)

意欲的な評価指標

目標: R9年度にSDG5の部門で100位以内を獲得。

自己評価

評価結果 **【iii】** (達成水準を大きく上回っている)

【理由】 THEインパクトランキングへエントリーし、THEインパクトランキング2024・SDG5の部門で101-200位以内にランクインするとともに、国内大学において2年連続で1位を獲得したため。

(2) SDGs推進研究所における教育・研究、社会貢献等の取組の発信 (年次計画3-2、3-3)

【SDGs推進を担う高度人材の育成】

- 令和5年度に引き続き、本学の有志の学生による組織であるOCHA-SDGs学生委員会が中心となり、(株)セブン&アイ・ホールディングスと連携したフードドライブ等、多様なSDGs推進活動を実施した。

【SDGs認知度調査の実施】

- 本学の教職員・学生・学外の一般女性等、計**1,178名**に対してSDGsの認知度や参画意識を図る調査を実施し、集計と解析を行った。認知度や参画意識が低い項目に対してはSDGs推進研究所を中心に支援活動を実施した。

【企業等と連携したSDGs推進】

- 京都府立大学及び旭化成ホームズ(株)、パナソニック(株)との育児期の共働き家庭の働き方に関する研究等、SDGs推進研究所において**共同研究・プロジェクトを4件(目標値2件)実施し、外部資金獲得額は720万円(目標値400万円)**となった。



- 認知度調査の結果、参画意識が低かった「代替肉を食べる」への支援として、学生委員が考案した代替肉(大豆ミート)メニューを本学生協にて期間限定メニューとして販売。
(左: 甘味噌炒め) (右: 豆乳うどん)



- SDGs達成のためのエコシステム構築に向け、SDGs推進研究所主催で企業と連携したコンソーシアムを開催。
(写真: 第4回OCHA-SDGs共創コンソーシアムの様子)

自己評価 (3-2)

評価結果 **【ii】** (達成水準を満たしている)

【理由】 SDGs推進研究所において、学生委員を中心とした人材育成に取り組むとともに、計画どおりにSDGs認知度調査を実施したため。

自己評価 (3-3)

評価結果 **【iii】** (達成水準を大きく上回っている)

【理由】 SDGs推進研究所において企業との連携を推進し、共同研究数や外部資金獲得額が目標値を大きく上回ったため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

6. 研究・産学連携(2/2)

(3) ヒューマンライフィノベーション開発研究機構における取組 (年次計画2-1)

【ヒューマンライフィノベーション開発研究機構の取組】

- ヒューマンライフサイエンス研究所で行われた「噛み締めが脳機能を修飾する機序の解明と食品開発への応用」等、「食」による「こころ」や「からだ」の健康を目指す研究を推進した。
- ヒューマンライフサイエンス研究所及び人間発達教育科学研究所において国内外の機関から研究者を招聘したシンポジウム・セミナーを計25件開催し、研究成果を積極的に学外に向け発信した。
- 令和6年度のヒューマンライフィノベーション開発研究機構における外部資金獲得実績は41件・約1.8億円(目標30件・6,000万円)となり、目標値を大きく上回った。



自己評価

評価結果【iii】 (達成水準を大きく上回っている)

【理由】ヒューマンライフィノベーション開発研究機構において、「こころ」と「からだ」、「食」の三面からのアプローチによる研究を推進し、共同研究数・外部資金獲得額の目標値を大きく上回る実績をあげたため。

(4) 湾岸生物教育研究所における取組 (年次計画3-4、3-5)

【教育面での取組】

- 湾岸生物教育研究所において、全国の大学・高校・中学校・小学校に対して、SDG14「海の豊かさを守ろう」の啓発に繋がる教育や海産生物の特徴を活かした生物材料としての海産バイオリソースの提供、体験活動の提供、実習の受入等を実施した。令和6年度の①オーダーメイド型臨海実習の実績は、12回・151名(目標値：6回・80名)、②公開臨海実習の実績は20大学・30名(目標値：14大学・20名)、③高校生等対象のイベントの開催実績は、13回・387名(目標値：10回・250名)、④海産バイオリソースの提供は257機関・23,845名(目標値：100機関・10,000名)となった。

【研究面での取組】

- 研究所周辺の海洋環境を調査し、動植物の発生、進化、生態、保全に関わる研究を推進した。令和6年度の論文発表数は9本(目標値10本)、学会発表数は23件(目標値10件)となった。
- 令和6年12月に湾岸生物教育研究所主催の国際シンポジウム「海洋環境の変動と生物への影響」を開催し、計124名が参加した。

日本財団「海と日本PROJECT」



- 日本財団「海と日本PROJECT」の支援を受け、海洋教育に関する各イベントや海産バイオリソースの提供を実施。

国際シンポジウム「海洋環境の変動と生物への影響」



- 国内外の研究者を招聘し、サンゴやウニに関する講演、ウニの発生と海洋酸性化を学ぶワークショップを開催。



自己評価 (3-4)

評価結果【iii】 (達成水準を大きく上回っている)

【理由】湾岸生物教育研究所において、海産バイオリソースの提供、実習の受入等を実施し、目標値を大きく上回ったため。

自己評価 (3-5)

評価結果【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】湾岸生物教育研究所において、周辺海域の生物相調査と海洋環境に関する研究を継続して実施するとともに、計画どおりに国際シンポジウムを開催したため。

【Ⅲ. 各分野の取組】

7. 事務の効率化・安全管理

R6実績 の概要

- 事務システムの効率化やIT人材の育成に取り組み、デジタル・キャンパス化を推進。
- 今後発生が想定される自然災害に備え、防災活動を推進。

(1) 事務システムの効率化等に関する改革方針に基づく取組 (年次計画25-1)

- 令和4年10月に策定した「国立大学法人お茶の水女子大学における事務システムの効率化等に関する改革方針」に基づき、事務システムの効率化に向けた取組やデジタル人材の育成を推進した。この結果、令和6年度に、改革方針に基づきデジタル化を行った業務数は15件(目標値4件)となった。

改革方針に基づきデジタル化を行った業務の事例

【事例①】 教員活動状況DBのオープンアクセス化



- 文科省「オープンアクセス加速化事業」の採択を受け、教員活動状況DBを改修し、機関リポジトリとの連携及び外部DBインポート機能の追加により、利便性の向上及びOA化に対応した。

【事例②】 授業料の口座振替登録のオンライン化



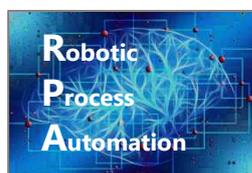
- 授業料の口座振替登録について、インターネットでの口座振替受付サービスの利用を開始し、インターネット上での手続きを可能として業務を効率化した。

【事例③】 新入生への案内の電子化



- 新入生への重要な配付物を郵送していたが、新入試システムを使用して大学アカウントを送付し、学内グループウェアに掲載することで、情報を得られるように電子化した。

【事例④】 ルーティン業務のRPA化(自動化)



- RPAソフトとして、Microsoft社「Power Automate Desktop」を活用した。
- 事務部門の2件のルーティン業務をRPA化し、約25時間分の業務量を削減した。

自己評価

評価結果 【iii】 (達成水準を大幅に上回っている)

【理由】 改革方針に基づきデジタル化を行った業務数について目標値を上回って実施し、効率化が促進されたため。

(2) 防災活動の推進 (年次計画その他10-1)

- お茶の水女子大学防災計画に基づき、避難訓練・安否確認訓練 (R6.4.22)、防火・防災関係講習としてオンデマンド講習及び実地訓練(消火器・AEDの使い方)等を実施した。また、大学休業日や深夜の災害発生に備え、ウェブサービス (Microsoft Teams) を利用した「お茶大災害時対応ポータル」を運用することを決め、4月24日から26日にかけて模擬災害対策本部会議を実施した。

※「その他計画」については、自己評価における評価結果の判定【i～iii】は行っていません。



- オンデマンドでの防災・防火訓練は「図や動画での具体的な説明が分かりやすかった。」等、好評を得た。



- 実地訓練では、参加者全員が炎に向けて消火器を用いて消火したほか、訓練用人形を用いて胸骨圧迫及びAEDの使用を体験。

【Ⅲ. 各分野の取組】

8. 進捗が遅れている取組の対応・改善策

第4期中期計画を踏まえて策定した「評価指標」及び「年次計画」に掲げられている取組のうち、総合評価室において「達成水準を満たしていない（三段階判定における【i】相当）」と自己評価した取組の対応・改善策について記載しています。

| 計 画 | 達成できていない、または進捗が遅れている取組 | 対応・改善策 |
|----------------|---|--|
| 【9-1】 (定量) | <ul style="list-style-type: none"> 「共創工学部における志願者倍率（一般選抜）」について、令和6年度の目標値を「3倍」に設定していたが、令和6年度の実績値は「2.58倍」であった。 ※評価指標【S9-1】では、「共創工学部」を令和6年度に設置の上、以降の志願者倍率を3倍以上とすることを目標としている。 | <ul style="list-style-type: none"> 改善に向け、共創工学部の学部生と意見交換を実施し、以下の取組を実施していくこととした。 <ol style="list-style-type: none"> ①「文理融合」の側面をより強調して広報する。 ②1期生を中心に、出身高校へのOG訪問を実施し、併せて共創工学部受験生を増やす方策を実施する。 ③授業の一部や、所属教員研究室紹介を、YouTubeなどにより積極的に公開する。 ④オープンキャンパスでの全学説明動画において冒頭で特集する。 |
| 【15-2】 (定量) | <ul style="list-style-type: none"> 「学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率」について、令和6年度の目標値を「24%」に設定していたが、令和6年度の実績値は「21.9%」であった。 ※評価指標【S15-2】では、「学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率」が「24%（毎年度）」となることを目標としている。 | <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度卒業生（令和3年度入学生）については、コロナ禍の影響を学部1・2年次に受けた世代であり、海外渡航の機会が少なかったことや、円安、燃料費高騰のため海外渡航の負担が大きくなっていることから、目標値「24%」の達成には至らなかった。 改善に向けた取組として、令和7年度から、説明会等のイベントの開催場所を変更する、学食（生協）の食卓に卓上スタンドを設置して広報をする等、学生のアクセス増加を狙う。さらに、学生の海外渡航届出システムへの登録を周知徹底し、現状では派遣留学にカウントできていない学生を捕捉することで派遣留学者数を増加させることとした。 |
| 【16-2】 (定量) | <ul style="list-style-type: none"> 「全学生に占める外国人留学生の比率」について、令和6年度の目標値を「14%」に設定していたが、令和6年度の実績値は「12.5%」であった。 ※評価指標【S16-2】では、全学生に占める外国人留学生の比率を「14%以上（毎年度）」とすることを目標としている。 | <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以前と比較して外国人留学生研究生以外の留学生は同じ水準に戻りつつあるが、目標値の「14%」達成には至らなかった。 令和7年度は、「大学の世界展開力強化事業」の支援による本学の国際交流事業「EDIプログラム」における受入や、サマープログラム等の短期プログラムでの受入の増加が見込まれ、目標値の達成が期待できる。 |
| 【24-4】 (定量) | <ul style="list-style-type: none"> 「THE日本大学ランキング（旧：THE世界大学ランキング日本版）」について、令和6年度の目標値を「25位以内」としていたが、令和6年度の実績値は「38位」であった。 ※評価指標【24-4】では、同ランキングについて、令和4～9年度の期間において毎年度25位以内となることを目標としている | <ul style="list-style-type: none"> THE日本大学ランキング2025について、本学は前回（2023：32位）より順位を下げた38位であった。当該ランキングは、(1)教育リソース、(2)教育充実度、(3)教育成果、(4)国際性の4分野で構成されており、(1)(2)(4)については前年度と同程度のスコアであったが、(3)教育成果のスコアが前回と比較して大きく後退した。この(3)教育成果は、①企業人事の評判調査及び②日本の高等教育機関研究者による大学の教育評判調査の結果である。 改善に向けた対応として、ランキング担当企業から結果の詳細について情報収集を行っている。 |

以上

【目次】

I. はじめに

II. 全ての定量的な評価指標の達成状況について

III. 各分野の取組について

IV. ビジョンの達成状況について

【IV.ビジョンの達成状況について】

この項目では、本学の第4期中期目標・中期計画期間におけるビジョン計3つの達成状況について記載しています。

| 自己評価 | 第4期中期目標・中期計画期間における3年分（R4~R6）の達成状況／ 第4期中期目標・中期計画期間（R4~R9）終了時までの達成状況見込を総合的に判断 |
|------|--|
| S | 大きく上回って達成している／大きく上回る達成が見込まれる |
| A | 達成している／達成することが見込まれる |
| B | おおむね達成している／達成に向けて進んでいる |
| C | 達成が不十分である／達成が遅れており、改善の必要がある |
| D | 達成できていない／達成するためには、重大な改善の必要がある |

【IV. ビジョンの達成状況について】 1. 法人としての基本的な目標

お茶の水女子大学の基本的な目標



【本学の基本的な目標の整理】

- p.2の体系図「法人の基本的な目標」に該当

ミッション (基本理念)

大切にしている考え、価値観。
国立大学法人として果たすべき使命。

- 学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する。
- 世界の女子高等教育充実・発展のための貢献

ビジョン

ミッションを達成・実現するため、
第4期中期目標・中期計画期間に
達成を目指すべき目標（将来像）

- 総合知を持ち社会を革新する人材の養成
- 持続可能な社会実現のための SDGs 研究の推進
- 女性が活躍できる社会の実現

【各ビジョンの本文】

■ 総合知を持ち社会を革新する人材の養成

学士課程と大学院博士課程との連携により、**教養知と専門知に実践知を結びつけるコンピテンシーを育成**し、それらを実装する総合知によって社会を革新する人材を養成するとともに、**附属学校園との協働を通じて大学入学前からの総合知育成モデルの探究**に努めます。

■ 持続可能な社会実現のための SDGs 研究の推進

新型感染症拡大、気候変動、資源枯渇、人口動態激変等喫緊の課題の解決策を導き出すため、**研究・イノベーション拠点を構築し、文理を越え学問分野を融合した先端的研究を推進**することにより、SDGsの理念である「誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現」に努めます。

■ 女性が活躍できる社会の実現

長年にわたるジェンダー及びグローバルリーダーシップに関する研究・教育・実践の蓄積を背景として、**日本におけるジェンダード・イノベーション研究の拠点を構築**し、その実績を基に、産学官が協働して、**ダイバーシティインクルージョン実現**のための社会貢献に努めます。

【IV. ビジョンの達成状況について】

2. 令和6年度時点でのビジョンの達成状況 (1/3)

総合知を持ち社会を革新する人材の養成

| D | C | B | A | S |
|---|---|---|---|---|
| | | |  | |

ビジョンの概要

- 学士課程と博士課程の連携により、教養知と専門知に実践知を結びつけるコンピテンシーを育成。
- 附属学校園と協働し、大学入学前からの総合知育成モデルを探究。

【学士課程と博士課程の連携によるコンピテンシー育成】

- 総合知を獲得するためのコンピテンシーを戦略的に育成するため、「総合知開発研究機構」の元に設置した「コンピテンシー育成開発研究所」を中心として教育改革の取組や総合知育成モデルの探究を推進。学生に磨いてほしい本学独自のコンピテンシーを「お茶大コンピテンシー10」として定めた。
- 令和5年度に学士課程のディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの改定を行い、教育目標に「教養知」と「専門知」に「実践知」を結び付ける「コンピテンシー」育成を図ることを明記した。
- 授業科目で育成されるコンピテンシーとコンピテンシー育成に効果的なアクティブラーニングの導入状況をシラバス上で可視化した。
- コンピテンシーを測定・可視化することで学生の主体的かつ継続的なコンピテンシーの育成を支援するシステム「CACICA」を開発した。令和6年度から学士課程及び大学院博士前期課程、令和7年度から博士後期課程において「CACICA」の運用を開始することで、コンピテンシーの実践的な養成を進めている。
- コンピテンシー育成に効果的な授業方法に関する研究を推進し、大学教員に対して研修等を実施した。

【附属学校園との連携による総合知育成モデルの探究】

- 附属学校園と連携し、コンピテンシー育成のための教材・指導案等の開発支援、コンピテンシーの段階的育成モデル開発に関する研究支援を行っている。研究成果等については、附属学校園論文・教材データベース等により発信することで、学外への普及を図っている。
- 「お茶大コンピテンシー10」の10項目のうち、4つ（批判的思考力、他者理解力、対人葛藤解決力、省察的思考力）について、幼稚園・小学校期から高校・大学期までに至る段階的育成モデルを作成した。

【今後の計画】

- これまでの教育・研究・システム運用等の取組を継続し、大学教育については、学士課程、博士前期課程、博士後期課程における段階別の育成モデルに関する研究や実践を進める。
- 附属学校園との連携については、段階的育成モデルに基づいた授業実践などによって、その深化を図っていく。
- これまでの取組で蓄積された知見を普及させていく取組を強化していく。

自己評価結果 【A】（達成している／達成することが見込まれる）

【理由】ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの改正や、シラバスの改修、CACICAの運用、教員への研修等により、学士課程と博士課程におけるコンピテンシー・ベースの教育改革を推進した。また、附属学校園との連携により、教材や指導案等の開発・発信や、段階的育成モデルの作成を進めた。今後の取組により、ミッション・ビジョンの優れた達成が十分に見込まれるため、自己評価を【A】と判定した。

【IV. ビジョンの達成状況について】

2. 令和6年度時点でのビジョンの達成状況 (2/3)

持続可能な社会実現のためのSDGs研究の推進



ビジョンの概要

- SDGsの理念の達成を目指す研究・イノベーション拠点の構築。
- SDGsに関する文理を越え、学問分野を融合した先端的研究の推進。

【SDGsに関する研究・イノベーション拠点の構築、先端的研究の推進】

● SDGs推進研究所

- ▶ SDGsの教育・研究プログラムを企画・実行していくための組織「SDGs 推進研究所」を中心としてSDGsの理念の達成に向けた社会実装型研究を推進した。
- ▶ 令和4年10月に「SDGs推進研究所設立記念キックオフシンポジウム」を開催。本学の食やジェンダー分野における研究実績を活かし、生活者を起点としたSDGs研究を推進することをステークホルダーに向け発信した。
- ▶ 民間企業等と連携するSDGsのネットワーク・ハブとして「OCHA-SDGs共創コンソーシアム」を発足。令和7年3月までに計4回開催し、第4回のコンソーシアムでは民間企業6社が参画した。
- ▶ 令和7年3月までに計10件のSDGsに主眼をおいた民間企業等との共同研究・プロジェクトを実施。「OCHA-SDGs共創コンソーシアム」で築いたネットワークを生かし、令和6年度には**4件の共同研究・プロジェクトを実施**している。

● 湾岸生物教育研究所

- ▶ 周辺海域の豊富な海産生物相を活用し、海洋生物の発生や生態、進化、保全に関する研究を推進。研究成果を発信することでSDG14「海の豊かさを守ろう」の重要性を啓発した。**令和6年度には9本の論文執筆、23件の学会発表**が行われた。
- ▶ 令和7年12月に、国内外の研究者を招聘した**国際シンポジウム「海洋環境の変動と生物への影響」**を開催した。

【今後の計画】

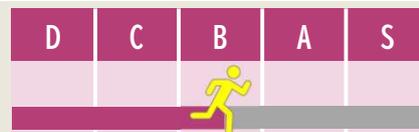
- SDGs推進研究所ではOCHA-SDGs共創コンソーシアムによる企業連携活動を推進し、イノベーション創出を目指すとともに、これまでの実績を基盤とした拠点形成の複数の萌芽を成長させる。
- 湾岸生物教育研究所では、すでに教育拠点としての実績を有しており、今後は研究拠点へと発展させるために研究者交流等を促進する。
- これまで両研究所の連携が具体には進められていなかったが、今後はプラスチック廃棄物等をキーワードに文理融合研究の可能性を追求する。

自己評価結果 【B】 (おおむね達成している/達成に向けて進んでいる)

【理由】「SDGs推進研究所」と「湾岸生物教育研究所」に所属する研究者を中心に、SDGsの達成に資する研究と教育、啓発活動を活発に推進している。これらの成果や実績を最大限に活用し、研究・イノベーション拠点構築と文理融合による先端的研究推進を達成するための具体的な計画を今後推進して行く段階であることから自己評価を【B】と判断した。

【IV. ビジョンの達成状況について】 2. 令和6年度時点でのビジョンの達成状況 (3/3)

女性が活躍できる社会の実現



ビジョンの概要

- 日本におけるジェンダード・イノベーション研究の拠点を構築
- ダイバーシティインクルージョン実現に向けた社会貢献

【ジェンダード・イノベーション研究の拠点構築】

- 令和4年度にセックス/ジェンダー差分析に基づく知識の再検討（ジェンダード・イノベーション）を通して、真のイノベーションの創出を目指す「ジェンダード・イノベーション研究所」を新設した。
- 令和4年6月にジェンダード・イノベーション研究所設立記念キックオフシンポジウムを開催。「ジェンダード・イノベーション」に主軸を置いた研究を推進することをステークホルダーに向け発信した。
- ジェンダード・イノベーションのポテンシャルに関心を持つ企業を対象に産学交流会を開催。研究事例等を発信することで研究拠点としての機能を強化するとともに、参加企業との連携を深め、産学連携を模索した。
- 令和7年3月までに計23件の民間企業等との共同研究・プロジェクトを実施している。特に富士通（株）との共同研究は、双方から15名を超える研究者が参加する大型プロジェクトであり、代表的な成果である。

【ダイバーシティ&インクルージョンの実現】

- 子育てや親族の介護、病気看護に携わる研究者への支援を実施し、ダイバーシティが尊重される社会の実現のために男女問わず多様な働き方が可能となる職場の環境づくりに取り組んでいる。
- 令和5年度に内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」に採択された。研究機関や民間企業等と連携し、2つの実証研究、「高校生を対象とした進路選択に関する大規模調査」と「知・経験のD&I実現のための家事支援」を実施している。

【今後の計画】

- イノベーションの創出と社会実装に向け、学内研究者に対してジェンダード・イノベーション研究への支援を実施する。
- ジェンダード・イノベーション研究の拠点構築に向けて、産学交流会を発展させたコンソーシアムを発足し、企業や自治体との連携による外部資金の獲得を目指す。
- 共同研究等の成果を論文や報告書により発信するとともに、イノベーションの成果物を発信・披露するためのイベントの開催を目指す。

自己評価結果 【B】（おおむね達成している/達成に向けて進んでいる）

【理由】ジェンダード・イノベーション研究所を中心に産学交流会を開催することで、民間企業等を巻き込んだ研究・イノベーション拠点の構築に向けた取組を実施してきた。また、研究実績をもとに内閣府SIP事業に採択されており、D&I社会の実現に向けた取組も進行している。今後、ミッション・ビジョンの優れた達成が十分に見込まれるが、イノベーションの創出と社会実装に向けて進行中のため、自己評価を【B】と判定した。

決算概要について

2024年度決算の概要について、損益計算書・貸借対照表のポイントを説明しています。

なお、詳細な財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、決算報告書）は、本学Webページをご参照ください。

○貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書、利益の処分に関する書類

https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list_d/fil/R6_zaimu.pdf

○決算報告書

https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list_d/fil/R6_kessan.pdf

財務諸表等の概要

1. 貸借対照表の概要

| <資産の部> | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 | <負債の部> | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|------------|--------|--------|-------|----------|--------|--------|-------|
| 固定資産 | 92,452 | 92,756 | 303 | 固定負債 | 5,797 | 6,034 | 237 |
| 有形固定資産 | 91,943 | 91,385 | △ 558 | 長期繰延補助金等 | 477 | 384 | △ 92 |
| 土地 | 73,492 | 73,492 | - | 長期前受金 | 971 | 1,402 | 431 |
| 建物 | 13,552 | 13,166 | △ 385 | 長期リース債務 | 163 | 153 | △ 10 |
| 構築物 | 609 | 591 | △ 18 | 長期未払金 | 4,182 | 4,052 | △ 130 |
| 工具器具備品 | 1,091 | 949 | △ 141 | その他 | 1 | 42 | 40 |
| 図書 | 2,939 | 2,956 | 17 | 流動負債 | 3,633 | 3,533 | △ 100 |
| 美術品・収蔵品 | 213 | 213 | 0 | 運営費交付金債務 | 64 | 78 | 14 |
| その他 | 45 | 14 | △ 30 | 寄附金債務 | 1,764 | 1,836 | 71 |
| 無形固定資産 | 108 | 133 | 25 | 前受金等 | 292 | 221 | △ 71 |
| 投資有価証券 | 400 | 700 | 300 | 未払金 | 1,012 | 840 | △ 171 |
| 減価償却引当特定資産 | - | 536 | 536 | その他 | 499 | 556 | 56 |
| | | | | 負債合計 | 9,431 | 9,568 | 137 |
| 流動資産 | 4,592 | 4,119 | △ 473 | | | | |
| 現金及び預金 | 4,298 | 3,830 | △ 468 | <純資産の部> | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
| 未収入金 | 234 | 233 | 0 | 資本金 | 80,771 | 80,771 | - |
| その他 | 59 | 54 | △ 5 | 資本剰余金 | 1,018 | 850 | △ 167 |
| | | | | 利益剰余金 | 5,676 | 5,657 | △ 19 |
| | | | | 目的積立金 | 935 | 780 | △ 155 |
| | | | | 積立金 | 4,741 | 4,877 | 136 |
| | | | | 当期末処分利益 | 148 | 28 | △ 119 |
| 資産合計 | 97,045 | 96,876 | △ 169 | 純資産合計 | 87,614 | 87,307 | △ 306 |

(単位：百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。

資産の部

- (1) 固定資産：前期比**3億300万円増**の**927億5600万円**。
- ・取得、除売却等による増減額の主な要因は以下のとおり。
 - 増加要因 ①有形固定資産の購入6億6400万円（うち文教育学部1号館改修2億5100万円）。
②社債購入**3億円**。
③減価償却引当特定資産繰入**5億3600万円**。
 - 減少要因 ①減価償却費等11億4200万円。
- (2) 流動資産：前期比**4億7300万円減**の**41億1900万円**。
- ・「現金及び預金」が減価償却引当特定資産繰入等により、**4億6800万円減**。
- (3) 資産の部合計：前期比**1億6900万円減**の**968億7600万円**。

負債の部

- (1) 固定負債：前期比**2億3700万円増**の**60億3400万円**。
- ・「長期前受金」が旧同窓会館跡地の土地貸付による権利金の入金等により、**4億3100万円増**。
 - ・「長期未払金」が音羽寮工事費の返済が進んだことにより、**1億3000万円減**。
- (2) 流動負債：前期比**1億円減**の**35億3300万円**。
- ・「寄附金債務」は受入額累計が増加したことにより**7100万円増**。
 - ・「前受金」は受託研究費の繰越金が減少したことにより、**7100万円減**。
 - ・「未払金」は年度末の支払いが減少したため、**1億7100万円減**。
- (3) 負債の部合計：前期比**1億3700万円増**の**95億6800万円**。

純資産の部

- (1) 資本金：前期と同額の**807億7100万円**。
- 資本剰余金：前期比**1億6700万円減**の**8億5000万円**で、主な要因は以下のとおり。
- ①施設費及び目的積立金による固定資産の取得で、3億4100万円増。
 - ②減価償却相当累計額の増加で5億700万円減。
- 利益剰余金：前期比**1900万円減**の**56億5700万円**で、主な要因は以下のとおり。
- ①文教育学部1号館改修等に伴う支出により目的積立金が1億5500万円減。
 - ②令和5年事業年度における剰余金承認で積立金が1億3600万円増。
- (2) **当期未処分利益2800万円**。
- ・損益計算書の当期総利益と同額。
- (3) 純資産の部合計：前期比**3億600万円減**の**873億700万円**。

2. 損益計算書の概要

| < 経常費用 > | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|---------------|-------|-------|------|
| 業務費 | 7,659 | 7,916 | 257 |
| 教育経費 | 1,572 | 1,680 | 108 |
| 研究経費 | 518 | 516 | △ 2 |
| 教育研究支援経費 | 272 | 224 | △ 48 |
| 受託研究費等 | 506 | 575 | 68 |
| 人件費 | 4,788 | 4,919 | 130 |
| 一般管理費 | 243 | 277 | 33 |
| 財務費用 | 46 | 46 | 0 |
| 雑損 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用合計 | 7,949 | 8,240 | 290 |
| (経常費用の内減価償却費) | (655) | (662) | |

| < 経常収益 > | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|----------|-------|-------|------|
| 運営費交付金収益 | 4,506 | 4,572 | 66 |
| 学生納付金収益 | 1,789 | 1,812 | 23 |
| 授業料収益 | 1,484 | 1,522 | 37 |
| 入学金収益 | 240 | 231 | △ 8 |
| 検定料収益 | 64 | 58 | △ 5 |
| 受託研究等収益 | 530 | 600 | 70 |
| 寄附金収益 | 341 | 343 | 1 |
| 補助金等収益 | 339 | 285 | △ 54 |
| その他の収益 | 531 | 570 | 39 |
| 経常収益合計 | 8,038 | 8,185 | 146 |

| < 臨時損失 > | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|----------|-------|-------|----|
| 固定資産除却損 | 22 | 26 | 4 |
| 減損損失 | 0 | 6 | 6 |
| 臨時損失合計 | 23 | 33 | 9 |

| < 臨時利益 > | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|----------|-------|-------|----|
| 運営費交付金収益 | - | - | - |
| 資産見返戻入 | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - |
| 臨時利益合計 | - | - | - |

| < 目的積立金取崩額 > | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|--------------|-------|-------|----|
| 目的積立金取崩額 | 83 | 116 | 33 |
| 目的積立金取崩額合計 | 83 | 116 | 33 |

| < 当期総利益 > | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 当期総利益 | 148 | 28 | △ 119 |

(単位：百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。

経常費用

- (1) 業務費：前期比**2億5700万円増**の**79億1600万円**。
- ・「教育経費」は、文教育学部1号館改修工事に伴う移転等により、**1億800万円増**の16億8000万円。
 - ・「研究経費」は、ほぼ横ばいの**200万円減**の5億1600万円。
 - ・「教育研究支援経費」は、学内ネットワーク整備等の一時的な支出がなくなったことにより、**4800万円減**の2億2400万円。
 - ・「受託研究費等」は、繰越額からの執行額が増加したことにより**6800万円増**の5億7500万円。
 - ・「人件費」は、退職金の増加や人事院勧告等の影響により**1億3000万円増**の49億1900万円。
- (2) 一般管理費：前期比**3300万円増**の2億7700万円。
- ・大山寮跡地の固定資産税が発生したことにより増加している。
- (3) 財務費用：前期と同額の**4600万円**。
- ・すべて音羽寮建設費の支払利息である。
- (4) 経常費用合計：前期比**2億9000万円増**の**82億4000万円**。

経常収益

- (1) 運営費交付金収益：受入額増加に伴い、**6600万円増**の45億7200万円。
- (2) 学生納付金収益：在籍者数の増加等により、**2300万円増**の18億1200万円。
- (3) 受託研究等収益：執行額の増加に伴う収益化により、**7000万円増**の6億円。
- (4) 寄附金収益：ほぼ横ばいで**100万円増**の3億4300万円。
- (5) 補助金等収益：**5400万円減**の2億8500万円。
- ・施設費関連は800万円増の3500万円。
 - ・補助金関連は6200万円減の2億4900万円。
- (6) その他の収益：越中島世帯用宿舎の清算金等により**3900万円増**の5億7000万円。
- (7) 経常収益合計：前期比**1億4600万円増**の**81億8500万円**。

臨時損失

- ・文教育学部1号館改修に伴う除却により**2600万円**。
- ・旧同窓会館の減損処理により**600万円**。

臨時利益

- ・当該年度はなし。

目的積立金取崩

- ・目的積立金取崩額：**1億1600万円**は、文部科学省承認事業の諸経費に充てた。

当期総利益：2800万円

当期総利益＝当期未処分利益2800万円については**現預金の裏付けがあるため**、全額を次期事業年度以降に繰り越して使用できる「教育研究環境整備積立金」として文部科学省に申請する予定。

3. セグメント情報 (2024 年度)

| 区分 | 文教育学部 | 理学部 | 生活科学部 | 共創工学部 | 大学院人間文化 創成科学研究科 | 附属学校 | 小計 | 法人共通 | 合計 |
|-----------------|-------|--------|-------|-------|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 業務費用 | | | | | | | | | |
| 業務費 | 1,120 | 1,137 | 612 | 347 | 156 | 1,589 | 4,962 | 2,955 | 7,917 |
| 教育経費 | 200 | 147 | 69 | 53 | 57 | 315 | 841 | 839 | 1,681 |
| 研究経費 | 39 | 113 | 84 | 27 | 28 | 3 | 294 | 223 | 517 |
| 教育研究支援経費 | - | - | - | 1 | - | - | 1 | 223 | 224 |
| 受託研究費 | 5 | 147 | 9 | 0 | - | - | 160 | 78 | 239 |
| 共同研究費 | 0 | 16 | 31 | 4 | - | - | 52 | 25 | 77 |
| 受託事業費等 | 0 | 33 | 1 | - | - | 187 | 221 | 39 | 260 |
| 人件費 | 876 | 681 | 419 | 260 | 71 | 1,084 | 3,391 | 1,528 | 4,920 |
| 役員人件費 | - | - | - | - | - | - | - | 147 | 147 |
| 教員人件費 | 876 | 681 | 419 | 260 | 71 | 1,004 | 3,312 | 416 | 3,727 |
| 職員人件費 | - | - | - | - | - | 80 | 80 | 966 | 1,045 |
| 一般管理費 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 275 | 277 |
| 財務費用 | - | 0 | 0 | - | - | - | 0 | 46 | 46 |
| 雑損 | - | - | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 小計 | 1,120 | 1,138 | 613 | 347 | 156 | 1,590 | 4,964 | 3,276 | 8,240 |
| 業務収益 | | | | | | | | | |
| 運営費交付金収益 | 714 | 613 | 367 | 229 | 38 | 935 | 2,897 | 1,676 | 4,573 |
| 学生納付金収益 | 564 | 342 | 327 | 44 | 461 | 74 | 1,813 | - | 1,813 |
| 受託研究収益 | 5 | 169 | 9 | 0 | - | - | 182 | 78 | 260 |
| 共同研究収益 | 0 | 16 | 32 | 4 | - | - | 53 | 25 | 79 |
| 受託事業等収益 | 0 | 33 | 1 | - | - | 214 | 248 | 14 | 262 |
| 補助金等収益 | - | - | - | - | - | 27 | 27 | 222 | 250 |
| 寄附金収益 | 1 | 28 | 17 | 5 | 1 | 107 | 158 | 185 | 343 |
| 施設費収益 | 29 | - | - | - | - | - | 29 | 6 | 36 |
| 財務収益 | - | - | - | - | - | - | - | 8 | 8 |
| 雑益 | - | - | - | - | - | 18 | 18 | 545 | 563 |
| 小計 | 1,314 | 1,200 | 753 | 283 | 500 | 1,375 | 5,426 | 2,759 | 8,185 |
| 業務損益 | 194 | 63 | 140 | △ 64 | 344 | △ 214 | 462 | △ 517 | △ 55 |
| 土地 | 6,449 | 11,127 | 7,700 | 2,058 | 1,572 | 15,090 | 43,997 | 29,496 | 73,492 |
| 建物 | 1,155 | 1,993 | 1,380 | 369 | 282 | 2,703 | 7,882 | 5,284 | 13,167 |
| 構築物 | 52 | 89 | 62 | 17 | 13 | 121 | 354 | 237 | 591 |
| その他の固定資産 | 999 | 581 | 395 | 62 | 22 | 70 | 2,129 | 3,377 | 5,506 |
| 流動資産 | - | - | - | - | - | - | - | 4,120 | 4,120 |
| 繰越資産 | 8,656 | 13,791 | 9,537 | 2,505 | 1,889 | 17,984 | 54,362 | 42,514 | 96,876 |
| 減価償却費 | 39 | 136 | 91 | 24 | 30 | 90 | 410 | 253 | 663 |
| 減価償却相当額 | 42 | 95 | 48 | 13 | 10 | 94 | 301 | 206 | 507 |
| 減損損失相当額 | - | - | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 除売却差額相当額 | - | - | - | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 引当外賞与増加見積額 | △ 6 | △ 4 | △ 6 | 12 | 0 | 5 | 0 | △ 4 | △ 4 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △ 63 | △ 36 | △ 73 | 152 | 0 | 21 | 0 | △ 39 | △ 38 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | - | - | - | - | - | - | - | 11 | 11 |
| 目的積立金取崩額 | 72 | - | - | 11 | - | - | 83 | 22 | 106 |

《参考1 国立大学法人の会計処理の特徴》

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

なお、(※)は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

①運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

また、運営費交付金により固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は運営費交付金収益に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。減価償却を取得した年度は取得原価全額分の運営費交付金が計上されますが、それ以降の年度では減価償却費のみが計上されるため、中長期的には損益が均衡します。

②授業料(※)

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、又は、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組みとなっています。

③寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みとなっています。固定資産を取得する場合は、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

④施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みとなっています。当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」(下述)による会計処理を行います。

⑤減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの(例：講堂、研究棟及びそれらに附帯する構築物等)は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から減価償却相当累計額として減額する方法により会計処理を行います。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としていますが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みとされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

⑥退職給付引当金(※)

運営費交付金により、退職一時金の支払に充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組みです。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要となります。なお、この取扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における引当外退職給付増加相当額として表示しています。

⑦賞与(※)

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、賞与引当相当額を資本剰余金を減額したコスト等に関する注記に表示しています。

⑧利益処分

損益計算上の利益（剰余金）が発生した場合は、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば、原則積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受けることで、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となります。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替え、目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

⑨図書（※）

通常の償却資産については、独立行政法人同様、簿価 50 万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何（いかに）にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理することになります。

⑩美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得原価により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝1 円）となります。

⑪セグメント区分（※）

国立大学法人においては、各法人間における比較可能性の確保の観点から、「一定のセグメント情報」については共通に開示する必要があるものとされており、学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化を促進する観点から、少なくとも下記を有する全ての国立大学法人において、「一定のセグメント情報」として共通に開示する取り扱いとなっております。

○学部・研究科

○附属病院

○共同利用・共同研究拠点

○附属学校

○産業競争力強化法第 21 条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等

上記以外は、マネジメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示をすることになっております。

出典：文部科学省作成「国立大学法人等の令和 5 事業年度決算について」別紙資料集より抜粋

《参考2 財務指標》

財務指標を比べることで、本学の特徴が見えてきます。文部科学省が公表している国立大学法人の一般的な指標をご紹介します。

1. 人件費比率(人件費÷業務費用)

| 区分 | 2023年度 | 2024年度 | 前年度比 |
|---------|--------|--------|-------|
| 本学 | 62.5% | 62.1% | ▲0.4% |
| Hグループ平均 | 67.8% | 67.0% | ▲0.8% |
| 全国平均 | 46.6% | 46.2% | ▲0.4% |

低い比率が良いとされます。各大学の特性による差は大きくなります。本学は高めとなっています。

2. 一般管理費比率(一般管理費÷業務費用)

| 区分 | 2023年度 | 2024年度 | 前年度比 |
|---------|--------|--------|-------|
| 本学 | 3.2% | 3.5% | 0.3% |
| Hグループ平均 | 5.2% | 5.0% | ▲0.2% |
| 全国平均 | 2.9% | 2.8% | ▲0.1% |

低い比率が良いとされます。

3. 外部資金比率((受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益)

| 区分 | 2023年度 | 2024年度 | 前年度比 |
|---------|--------|--------|------|
| 本学 | 10.8% | 11.5% | 0.7% |
| Hグループ平均 | 10.3% | 10.8% | 0.1% |
| 全国平均 | 13.9% | 15.1% | 1.2% |

高い比率が良いとされます。外部資金の獲得力を示していますが、寄附金の収益化の方法が特殊なため純粋に資金獲得率を示していません。

4. 研究経費比率(研究経費÷業務費用)

| 区分 | 2023年度 | 2024年度 | 前年度比 |
|---------|--------|--------|-------|
| 本学 | 6.8% | 6.5% | ▲0.2% |
| Hグループ平均 | 7.8% | 7.7% | ▲0.1% |
| 全国平均 | 8.1% | 8.2% | 0.1% |

比率は大学の特性を表します。

5. 教育経費比率(教育経費÷業務費用)

| 区分 | 2023年度 | 2024年度 | 前年度比 |
|---------|--------|--------|------|
| 本学 | 20.5% | 21.2% | 0.7% |
| Hグループ平均 | 13.2% | 13.2% | 0.0% |
| 全国平均 | 5.4% | 5.4% | 0.0% |

比率は大学の特性を表します。本学は研究費に比べ教育に優先して経費を充てています。

(注1) Hグループとは文部科学省の大学の属性を表す分類で、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、和歌山大学、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構の10機関を示します。

(注2) %は小数点第2位四捨五入となっているため、前年度比の増減が一致していない箇所があります。

財務レポートについて

国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」といいます。）には、多くの税金が投入されています。また、学生からの学生納付金によっても、本学の運営が行われています。従いまして、本学が作成する財務レポートは、その利用者である国民や学生、その他の利害関係に対して利用目的に適合した情報を提供するものでなければなりません。しかしながら、本学が準拠している国立大学法人会計基準は、一般の企業会計原則と近い考え方を採用しているとは言え、企業会計原則にはない特有な会計処理も存在するため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書など（以下「財務諸表等」といいます。）を単に眺めても、得られる情報は限られるということも事実です。このレポートは、国立大学法人会計基準の詳しい説明は省き、財務諸表等では読み取れない点（例えば、各収入については特徴や状況、支出については目的別、財源別の用途など）を中心に、過去5年間のデータで簡潔にご説明しております。

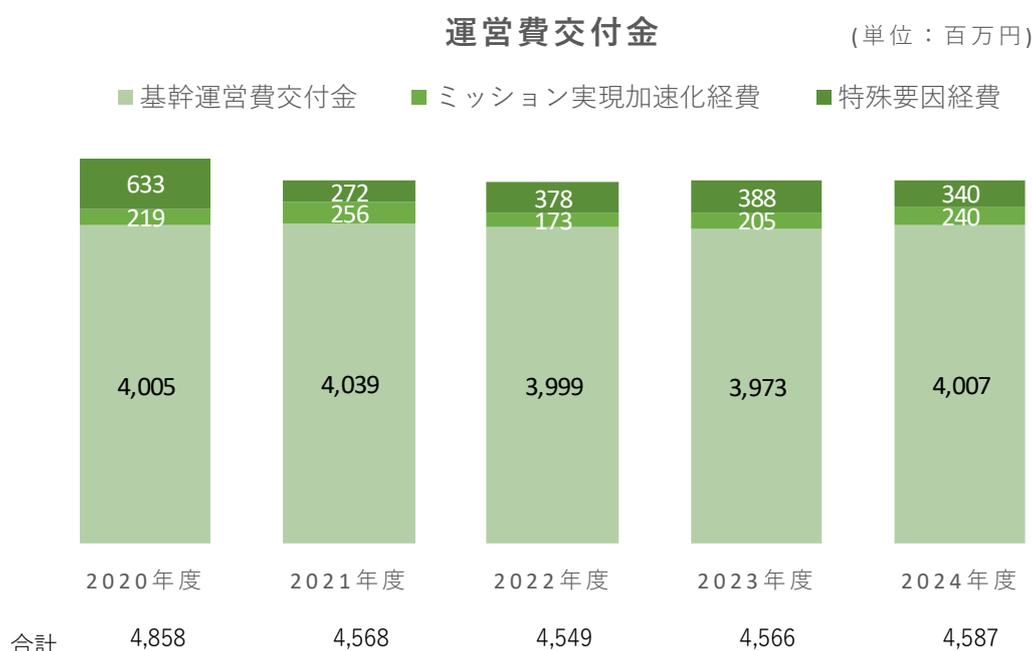
1. 収入の概要

本学の運営を支える財源は、国からの運営費交付金と学生（附属学校の生徒・児童・園児を含む）からの学生納付金を、主な財源としています。そのほかに、自己収入や、補助金など様々な収入源があります。ここでは、収入にスポットを当てて、本学における収入の概要をご説明します。

i. 運営費交付金、学生納付金、その他収入

① 運営費交付金

本学の基盤を支える収入です。2024年度交付額は4,587百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度50%以上となります。2023年度に比べ、全体額は微増となっておりますが、これは、退職手当等、一時的な要因に対して配分される運営費交付金（特殊要因経費）の影響によるものです。



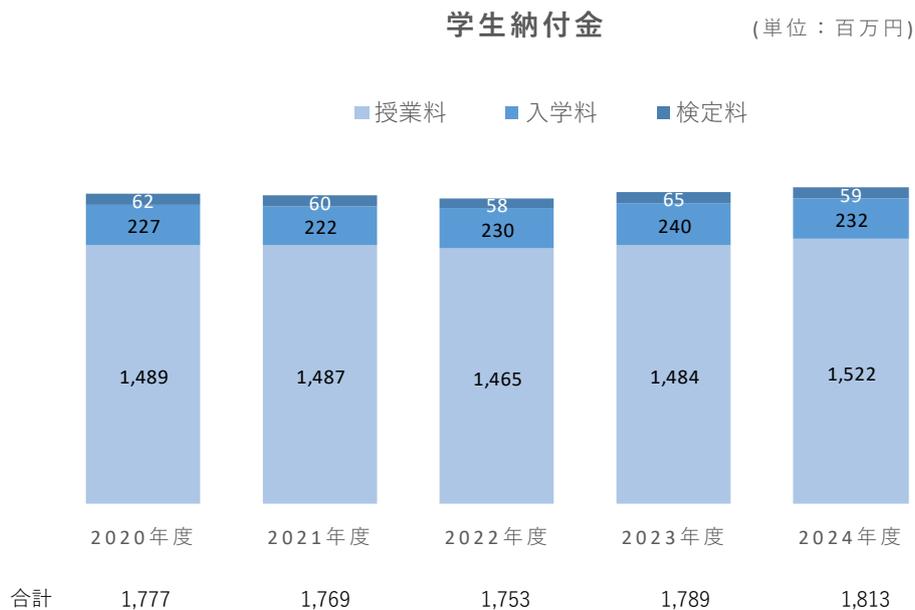
| 運営費交付金の区分 | 使用目的 |
|-----------------------------|--|
| 基幹運営費交付金 | 教員数や学生定員数により算定され国から措置されます。大学の運営のための基本的な経費であるため、支出目的は決められていません。 |
| ミッション実現加速化経費 (旧「機能強化経費」) | 大学のビジョン・戦略、政策課題を実施するためにのみ使用できる経費です。 |
| 特殊要因経費 | 退職手当等、支出目的が決められているため他の事業には使用できません。 |

第4期中期目標期間である2022年度よりこれまでの「機能強化経費」は制度変更により、各国立大学が担う特有のミッション実現に必要な経費（「ミッション実現加速化経費」）として配分がされるようになりました。これにより国立大学は5つのグループに分けられ、それぞれのグループ内の競争を中心として、成果が求められることになりました。本学は「主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」として位置づけられたグループに属しております。

② 学生納付金

授業料、入学料、検定料を合わせて学生納付金収入といいます。2024年度収入額は1,813百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度19～22%程度となります。2019年度からは大きな変化はなく、ほぼ横ばいとなっております。

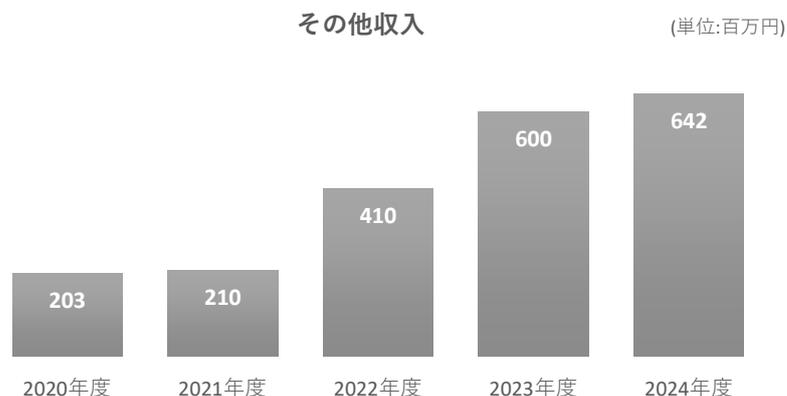
また、学部学生の定員超過抑制も行われていることから、授業料等の値上げがない限り、この先数年は1,750～1,850百万円の水準で推移すると思われます。



③ その他収入

その他収入とは、学生納付金以外の自己収入を言います。2024年度は642百万円の収入がありました。収入全体に占める割合は大幅に増加しております。これは2022年4月に学生寮（音羽館）が開寮し、その際、寮費の見直しを行ったことが主な要因です。また、2023年2月より東京都板橋区にある旧学生寮（国際学生宿舎）跡地を民間企業と約70年の定期借地権貸付契約を交わしており、年間約1億2千万円の収入となっております。その他主なものとして研究関連収入が72百万円あります。

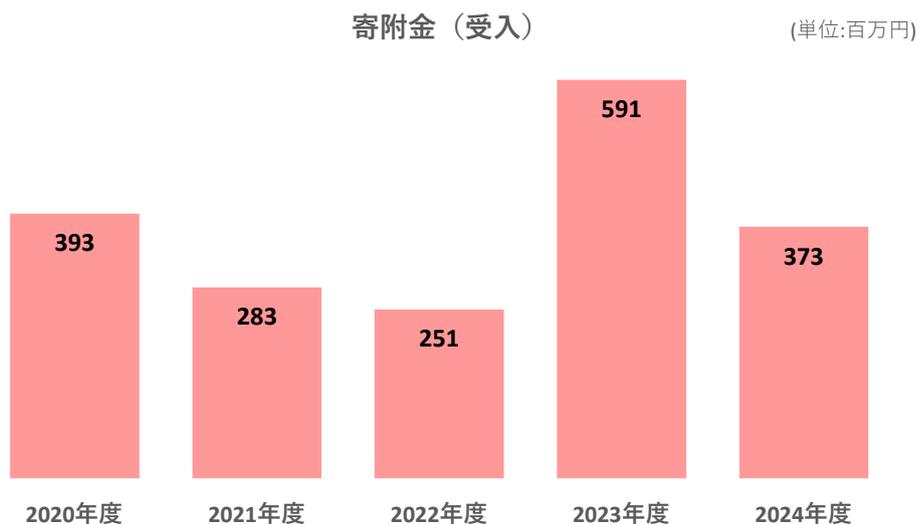
その他収入は、運営費交付金や学生納付金に比べ金額的には少額となりますが、土地活用などの資産運用と共に、今後は増加傾向になることが予想されます。



ii. 外部資金・補助金等

① 寄附金

2024年度寄附金受入れ金額は373百万円でした。お茶の水女子大学では2025年11月に創立150周年を迎えるため「創立150周年記念募金」を強力に推進した結果、寄附の趣旨に賛同された個人からの大口のご寄附や、大学同窓会、附属学校同窓会の協力の下、大学・大学院の卒業生・修了生に加えて、各附属学校卒業生からも多くのご寄附をいただきました。

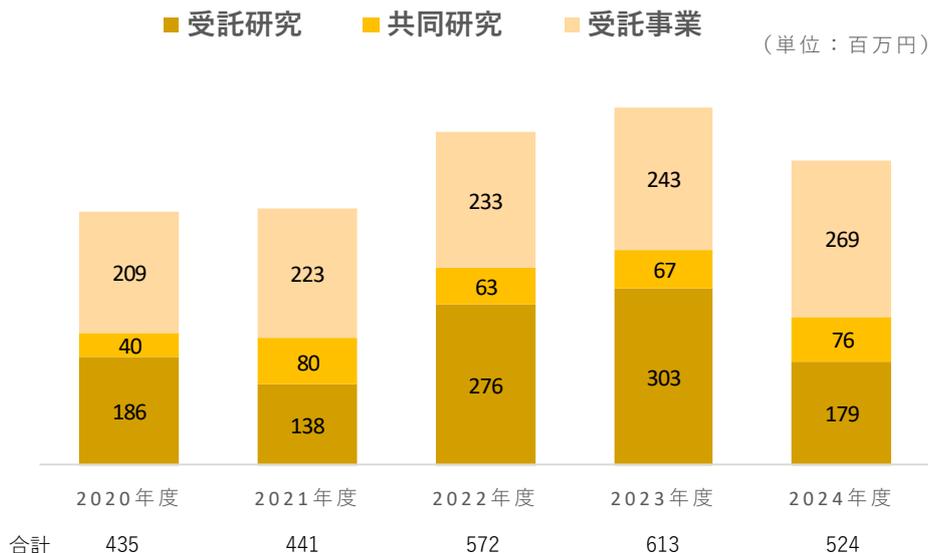


募金活動以外の寄附についても積極的に活動した結果、寄附金残高は増加傾向にあり、2024年度末時点では18億円を超えております。また、ご遺贈による高額寄附も増加しており、寄附金残高が増加している要因となっております。



② 受託研究・共同研究・受託事業

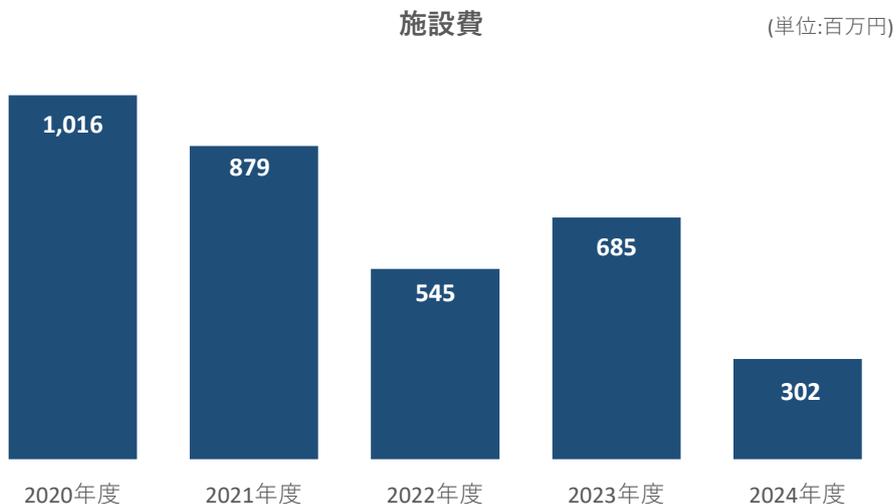
2024年度の受託研究・共同研究・受託事業の収入額合計は524百万円でした。受託研究の収入が前年度より大幅に減少していますが、これは2024年度受託研究費の一部を2023年度に前倒して受け入れた影響によるもので、2023年度の受託研究収入が見かけ上多く、2024年度の受託研究収入が少なくなります。これらの要素を除外した2024年度の受託研究・共同研究・受託事業の収入額合計は、前年度と同水準でした。



③ 施設整備費補助金

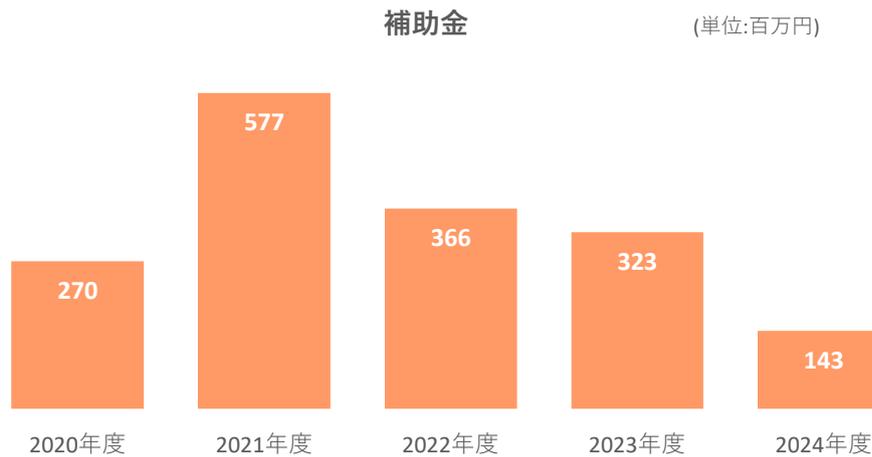
施設整備費補助金とは、主に建物などの整備事業のため国から交付される補助金のことです。2024年度交付額は302百万円で、総合研究棟の改修及び大学本館の長寿命化促進のために支出しました。

その他、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から毎年度、一定額の営繕事業費としても交付されます。



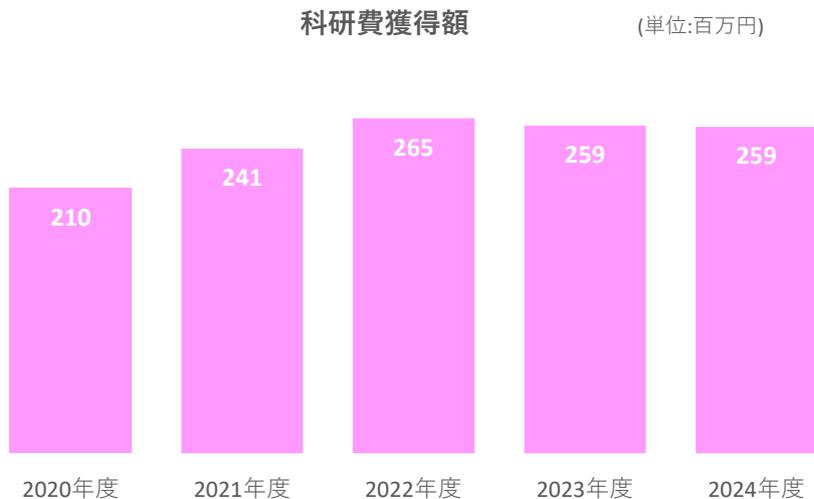
④ 補助金

2024年度交付額は143百万円でした。補助金は主に国から交付されます。国際化拠点整備事業費補助金、国立大学法人情報機器整備費補助金、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金、人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金、科学技術人材育成費補助金、授業料等減免費交付金など様々な補助金を獲得しました。



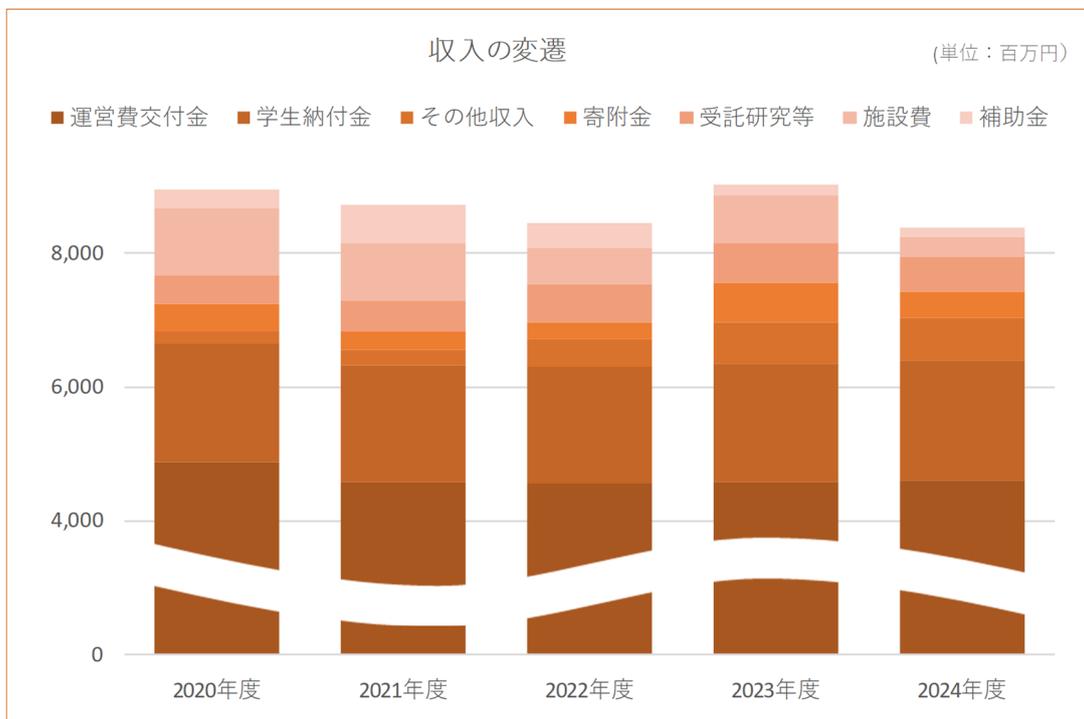
⑤ 科研費（直接経費）

2024年度獲得額は259百万円でした。科研費（直接経費）は研究者個人に交付されるため、直接本学の収支に影響しませんが、大学の研究力を示す一つの指標となります。2020年度まで、獲得金額は2億円前後でしたが、多様な制度・方策により研究者支援を推進した結果、2021年度以降は、2億5千万円前後で推移しております。なお、科研費（間接経費）は、その他収入（研究関連収入）に計上されます。



iii. 収入のまとめ

2024年度は、全体として8,384百万円の収入となりました。また、財源ごとの当該事業年度に占める割合を以下に示しています。



| 収入区分 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 運営費交付金 | 56% 4,858 | 54% 4,568 | 50% 4,549 | 50% 4,566 | 55% 4,587 |
| 学生納付金 | 20% 1,777 | 21% 1,769 | 19% 1,753 | 20% 1,789 | 22% 1,813 |
| その他収入 | 2% 203 | 2% 210 | 4% 410 | 7% 600 | 8% 642 |
| 寄附金 | 4% 393 | 3% 283 | 3% 251 | 6% 591 | 4% 373 |
| 受託研究等 | 5% 435 | 5% 441 | 6% 572 | 7% 613 | 6% 524 |
| 施設費 | 12% 1,016 | 10% 879 | 6% 545 | 7% 685 | 4% 302 |
| 補助金 | 3% 270 | 7% 577 | 4% 366 | 4% 323 | 2% 143 |
| 収入合計 | 8,952 | 8,728 | 8,447 | 9,167 | 8,384 |

| 収入区分 | 傾向 |
|---------|---|
| 運営費交付金 | 基幹運営費交付金はほぼ横ばい傾向が続いています。特殊要因運営費交付金（退職金等）の年度による振幅は大きく、交付額は影響を受けます。 |
| 学生納付金 | ほぼ横ばいで推移しております |
| その他収入 | 資産運用等により、上昇傾向にあります。 |
| 寄附金 | 遺贈など一時的な要因に左右されるため、年度により大きな増減があります。 |
| 受託研究等 | 企業等との連携が進んでいるため、上昇傾向にあります。 |
| 施設費、補助金 | 国の政策・施策に大きく左右されるため、毎事業年度の安定した財源とはなりません。 |

※科研費（直接経費）は預り金として処理しているため、上記収入から除いております。

2. 支出の概要

財務諸表等（貸借対照表、損益計算書）からでは、資産の取得や経費について、どの財源を基に支出されたのかは見てきません。このセクションでは、財源にスポットを当てて、各支出についてご説明いたします。

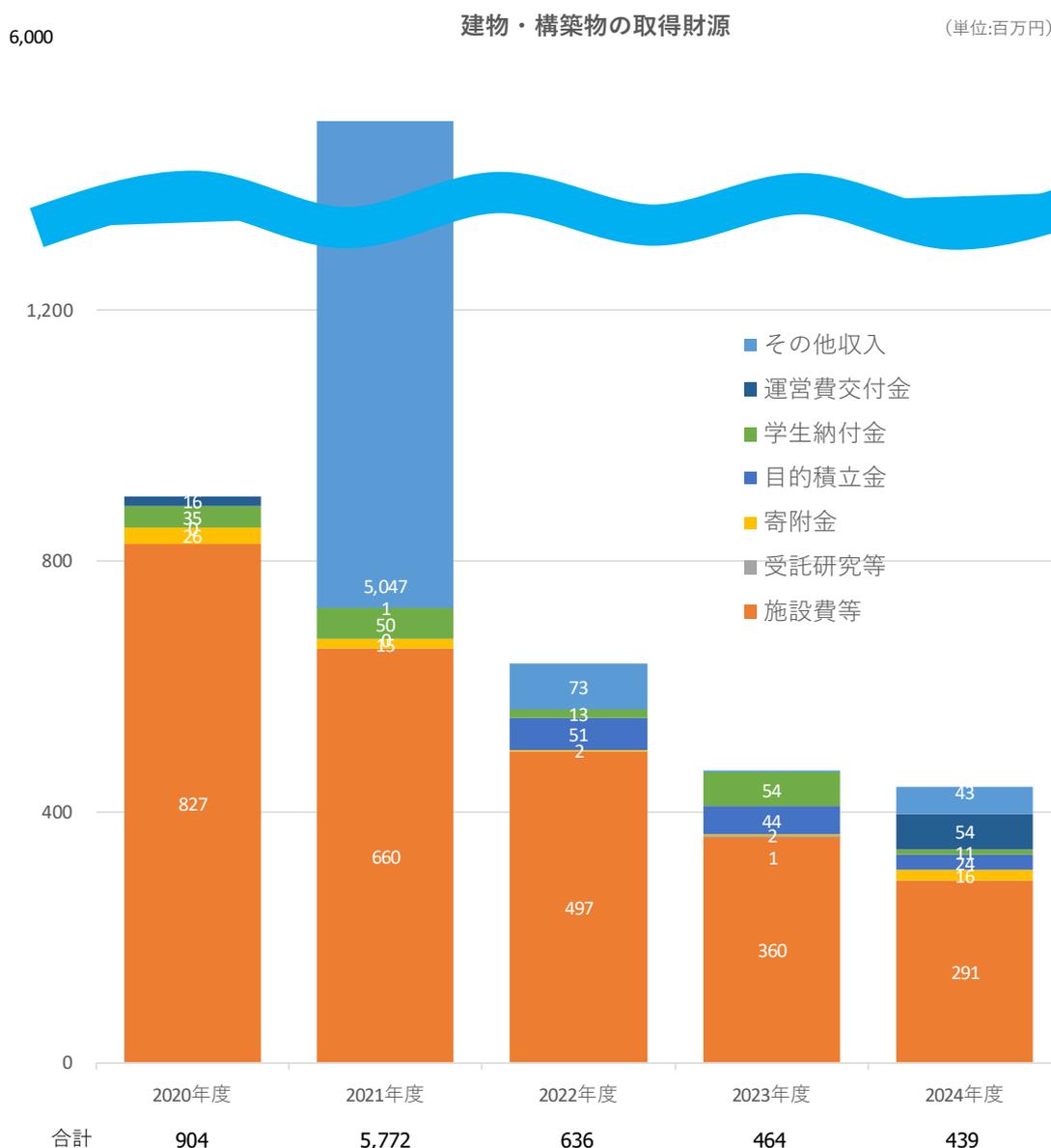
i. 財産の取得（貸借対照表関係）

① 建物・構築物

2024年度の建物・構築物取得額は439百万円、当期減価償却費は810百万円となりました。その結果、2024年度の建物・構築物の期末残高は13,758百万円となり、前期と比べ404百万円減少となりました。

2021年度の取得額が突出しておりますが、これは新しい学生寮である音羽館を建設（5,047百万円）したことが大きく影響しております。

2020～2024年度における支出内訳（資産購入）



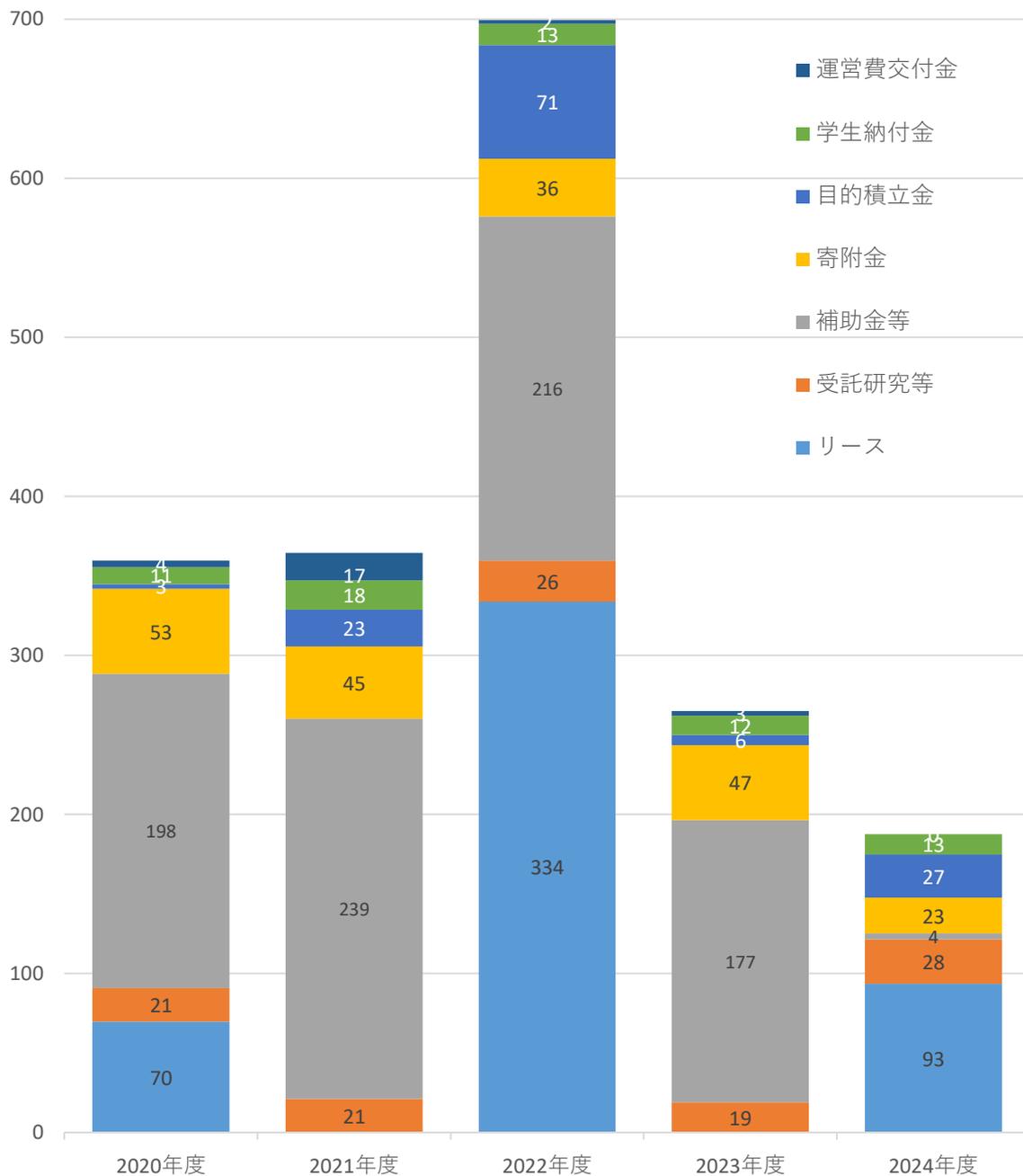
② 工具器具備品

2024年度の工具器具備品取得額は188百万円、除却額は107百万円、当期減価償却費は329百万円となりました。その結果、2024年度の工具器具備品の期末残高は950百万円となり、前期と比べ141百万円減額となりました。2022年度の取得額が突出しておりますが、これは情報基盤センターのシステムを入れ替えたことによるものです。

なお、リースによる取得額は、取得した年度にリース期間における総額を計上しています。実際の現金の支出は、1年分のリース金額となります。

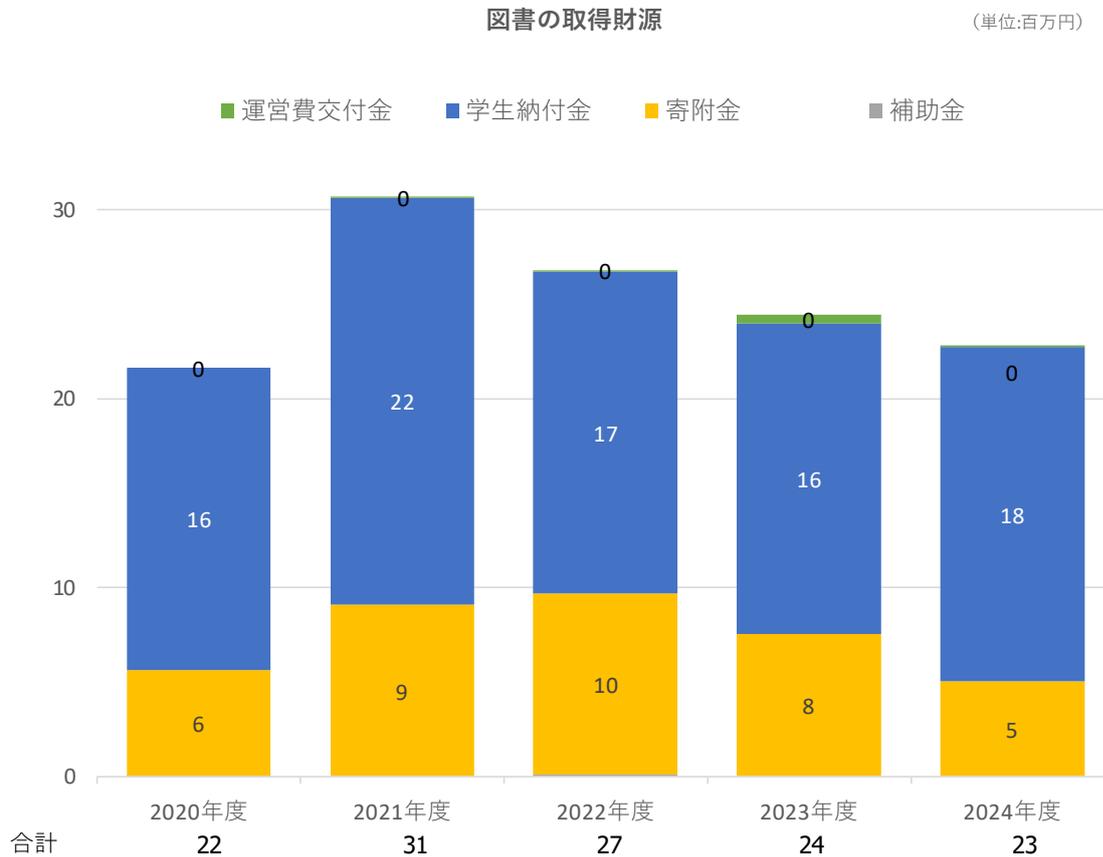
工具器具備品の取得財源

(単位:百万円)



③ 図書

2024年度の図書取得額は23百万円でした。一般の企業会計では図書は費用として処理されますが、国立大学法人では資産として取扱うこととなっております。取得財源は主に学生納付金、寄附金となっており、近年の取得額は20～30百万円で推移しております。



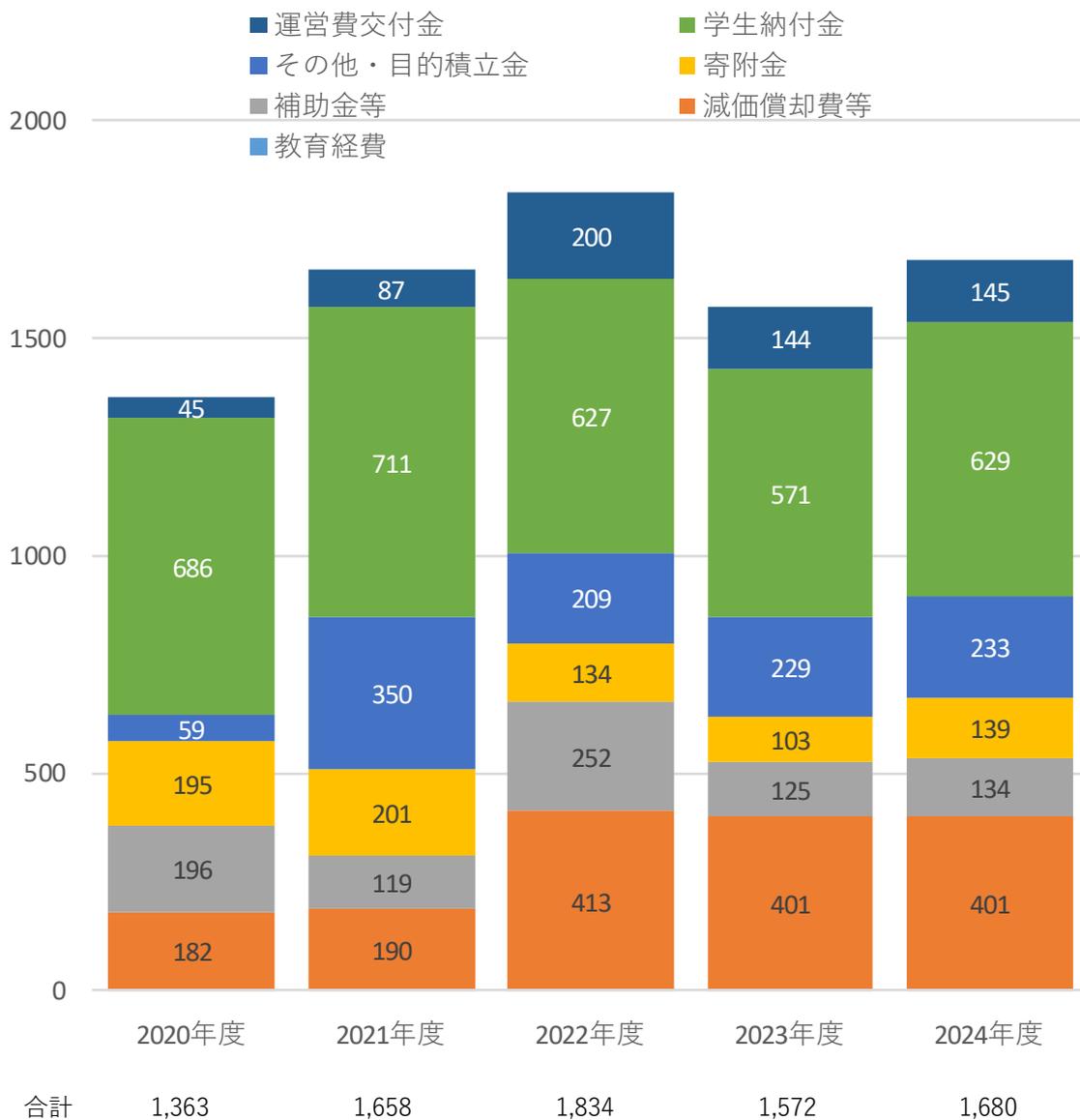
ii. 経常費用（損益計算書関係）

① 教育経費

2024年度の教育経費は、1,680百万円でした。この経費は、主に学生（附属学校の生徒・児童・園児含む）に直接的・間接的に使用されます。この中には、授業料免除や奨学金の奨学費も含まれます。補助金、減価償却費を除く教育経費は、2020年度から約1,000百万円～1,300百万円で推移しています。これは、本学の財政が厳しいなかでも、教育に重点を置いているためです。なお、2022年度からは学内に新しく建設した学生寮（音羽館）の減価償却費等が大幅に増加しております。

教育経費

（単位:百万円）

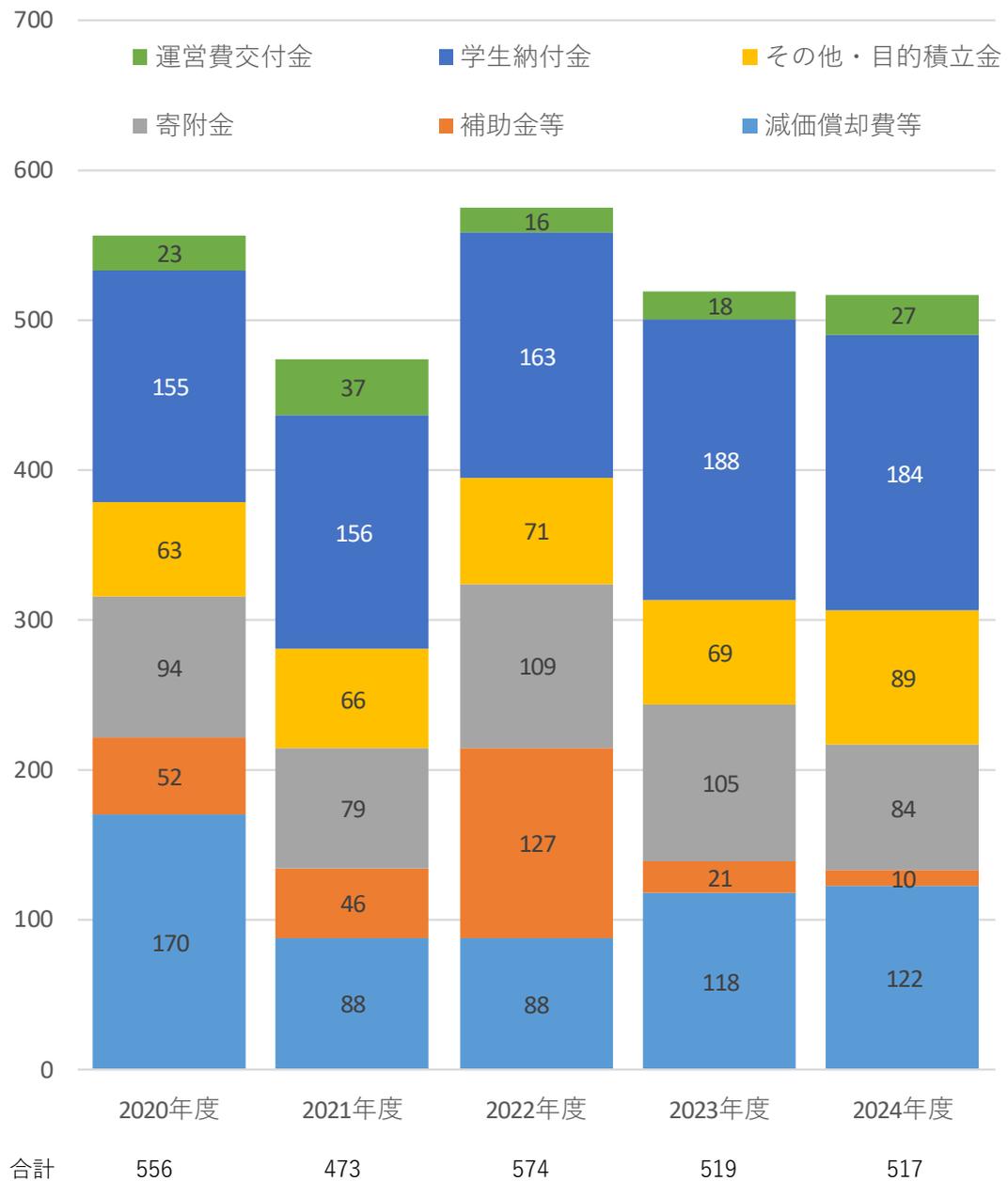


② 研究経費

2024年度の研究経費は、517百万円でした。この経費は、大学として受け入れたプロジェクトや教員自身の研究のために使用されます。2024年度は例年並みの支出となりました。

研究経費

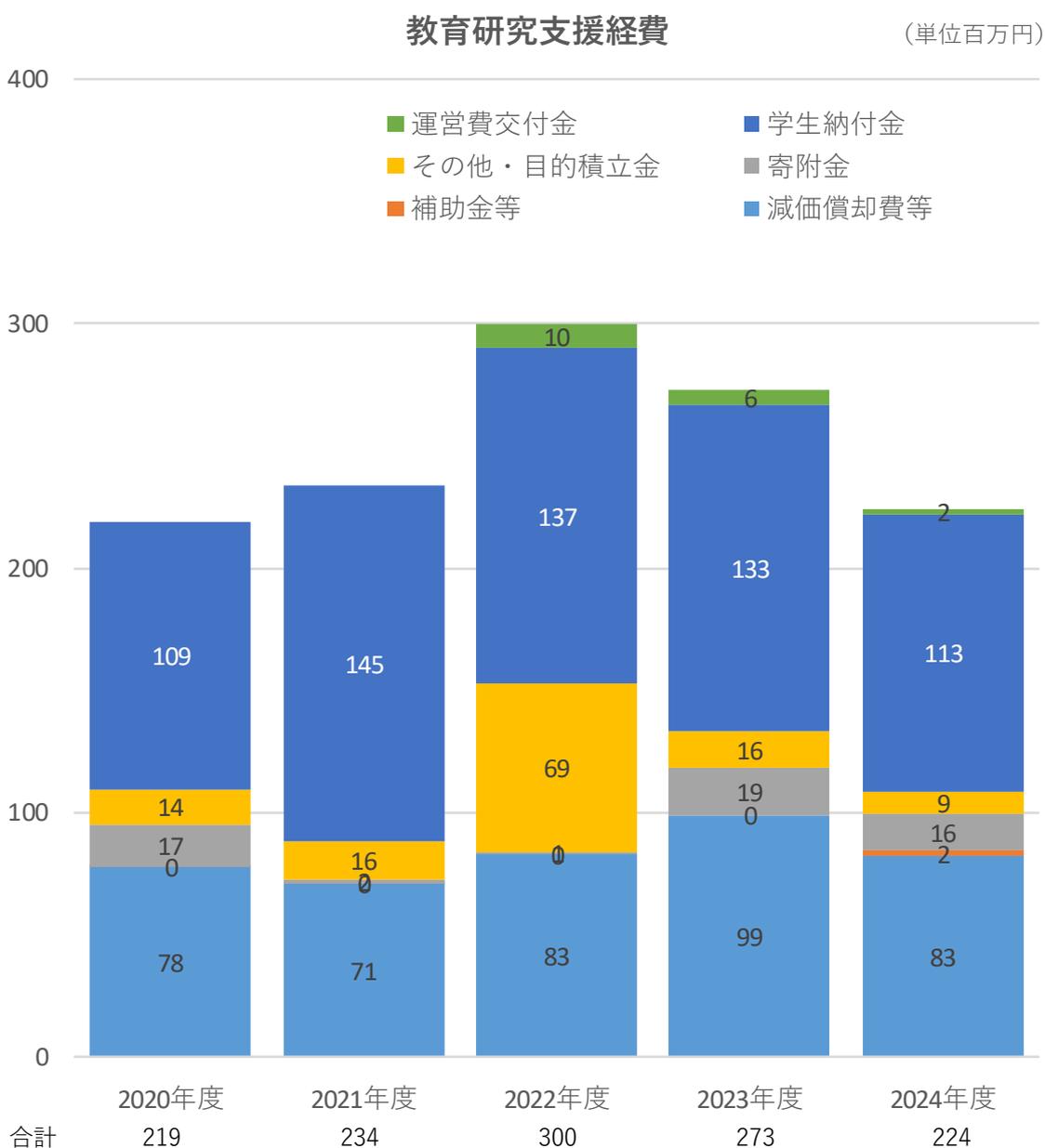
(単位百万円)



③ 教育研究支援経費

2024年度の教育研究支援経費は224百万円でした。この経費は、附属図書館、情報基盤センターの運営のために使用されます。2021～2023年度については、学生納付金による支出が増えました。この理由としては、ネットワーク機器等の設備投資を継続して行ったことによるものです。

なお、2022年度においては在宅勤務システムを強化したことにより、その他・目的積立金を財源とする支出が増えましたが、ランニングコストがあまりかからなかったため、2023年度からは通常の財源構成に戻っています。



④ 人件費

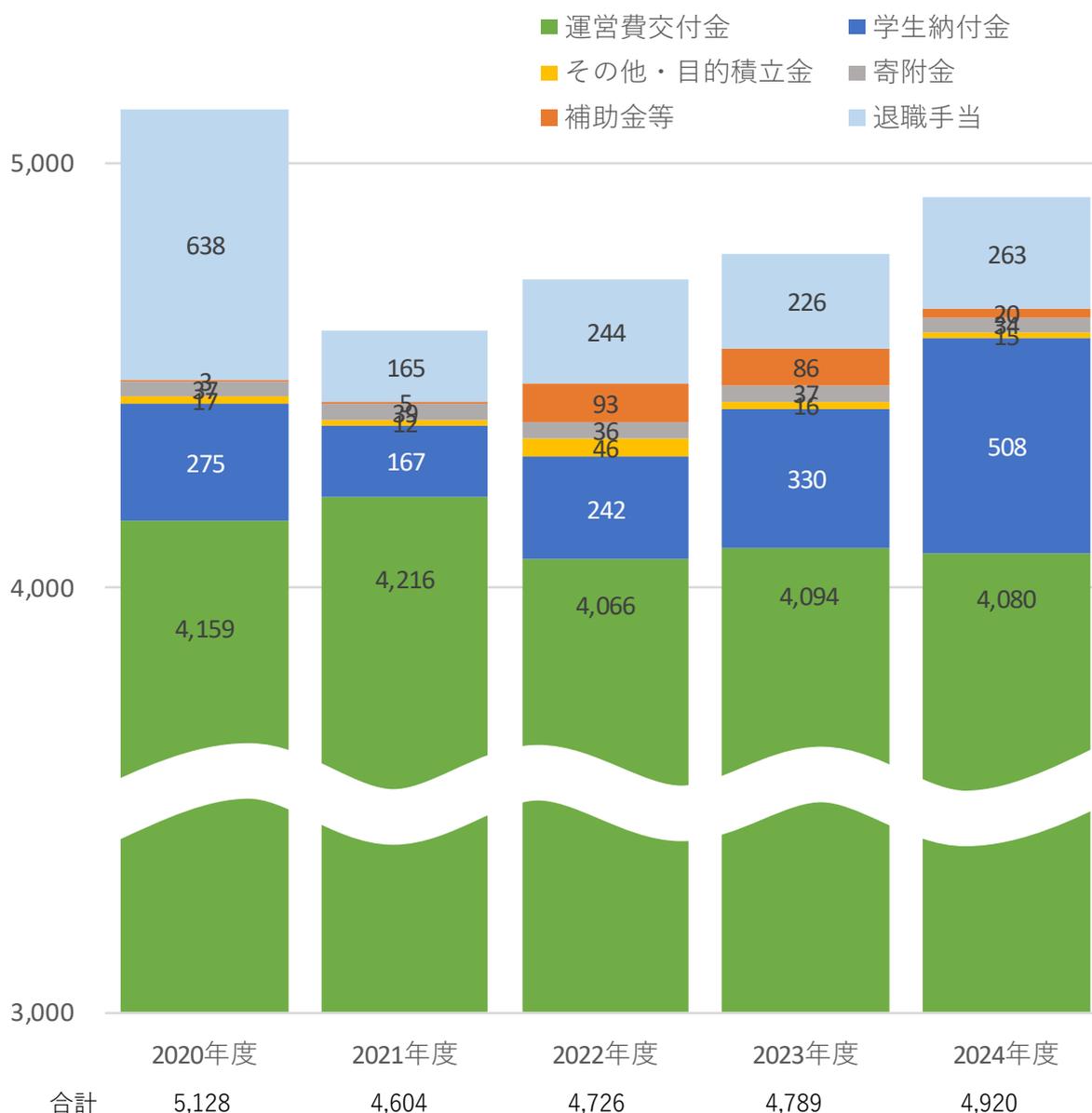
2024年度の人件費は、4,920百万円でした。毎年度概ね50億円前後となっていますが、2020年度については定年退職者が例年よりも多かったため、退職手当が増加しました。財源別で見ると、2024年度においては運営費交付金による支出が約83%となっており、次に学生納付金による支出が続きます。

人件費削減のため、近年では、大学教員の定年退職者の後任を、他大学等で実績を積んだ教員ではなく、将来性豊かな若手研究者の採用を推し進めております。また、非常勤講師の削減も進めており、こうした取り組みの結果、退職金を除いた人件費は2021年度まで減少傾向にあったのですが、近年の物価高騰の影響等による人事院勧告により給与水準を引き上げた結果、2022年度からは上昇傾向にあります。

なお、経常費用に対する人件費の割合は、約60%となっています。

人件費

(単位:百万円)



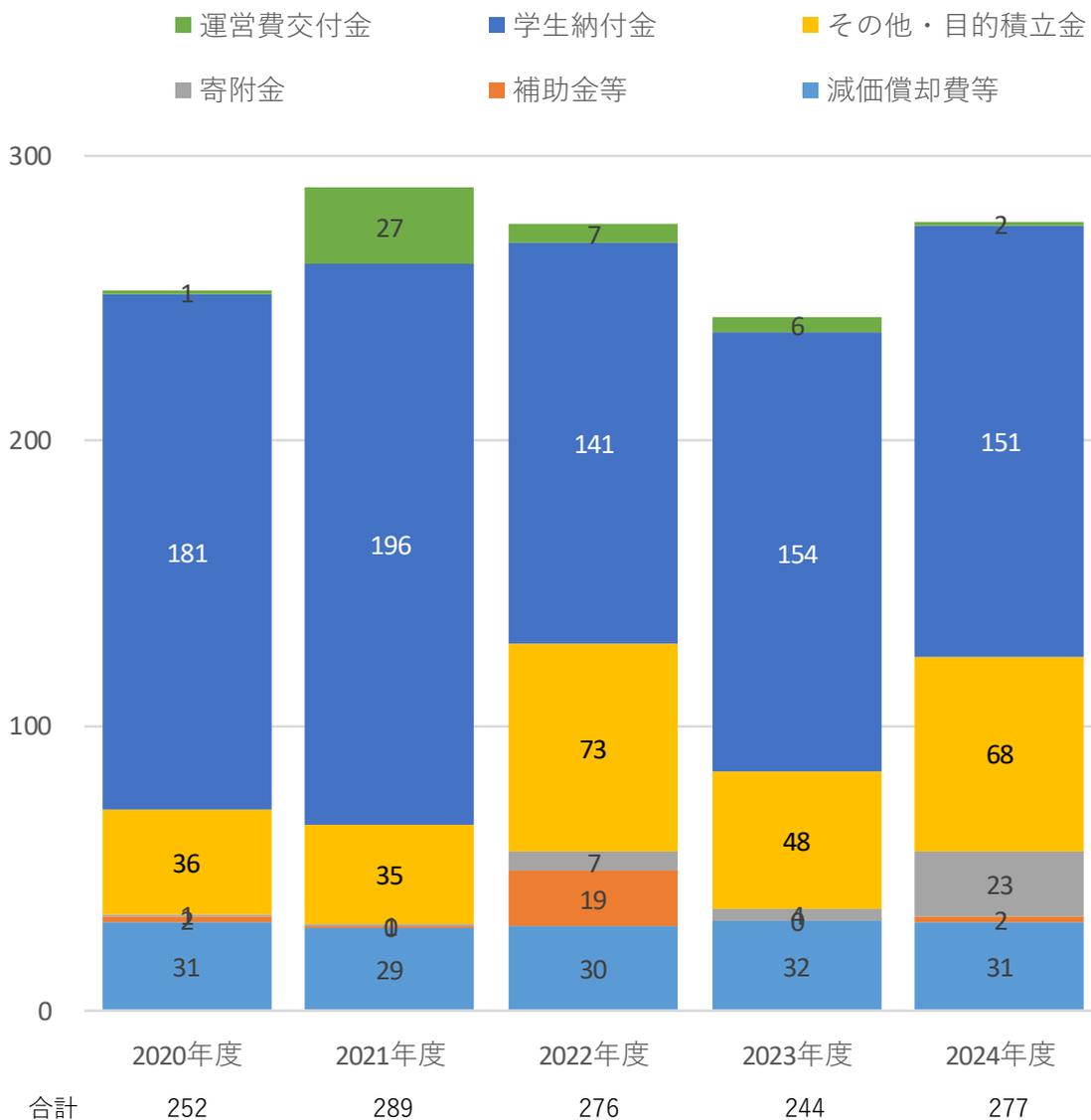
⑤ 一般管理費

2024年度の一般管理費は、277百万円でした。

一時的な要因がない年度においては250百万円前後で推移しています。物価高が進んでいるにも拘らず、それほど一般管理費が上昇していない原因としては、以前より進めていたペーパレス化がコロナ禍をきっかけにして更に進んだためです。具体的には、会議資料や会計業務における支払いの証拠書類などをほとんどPDF等の電子ファイルにて行うようになったことが挙げられます。

一般管理費

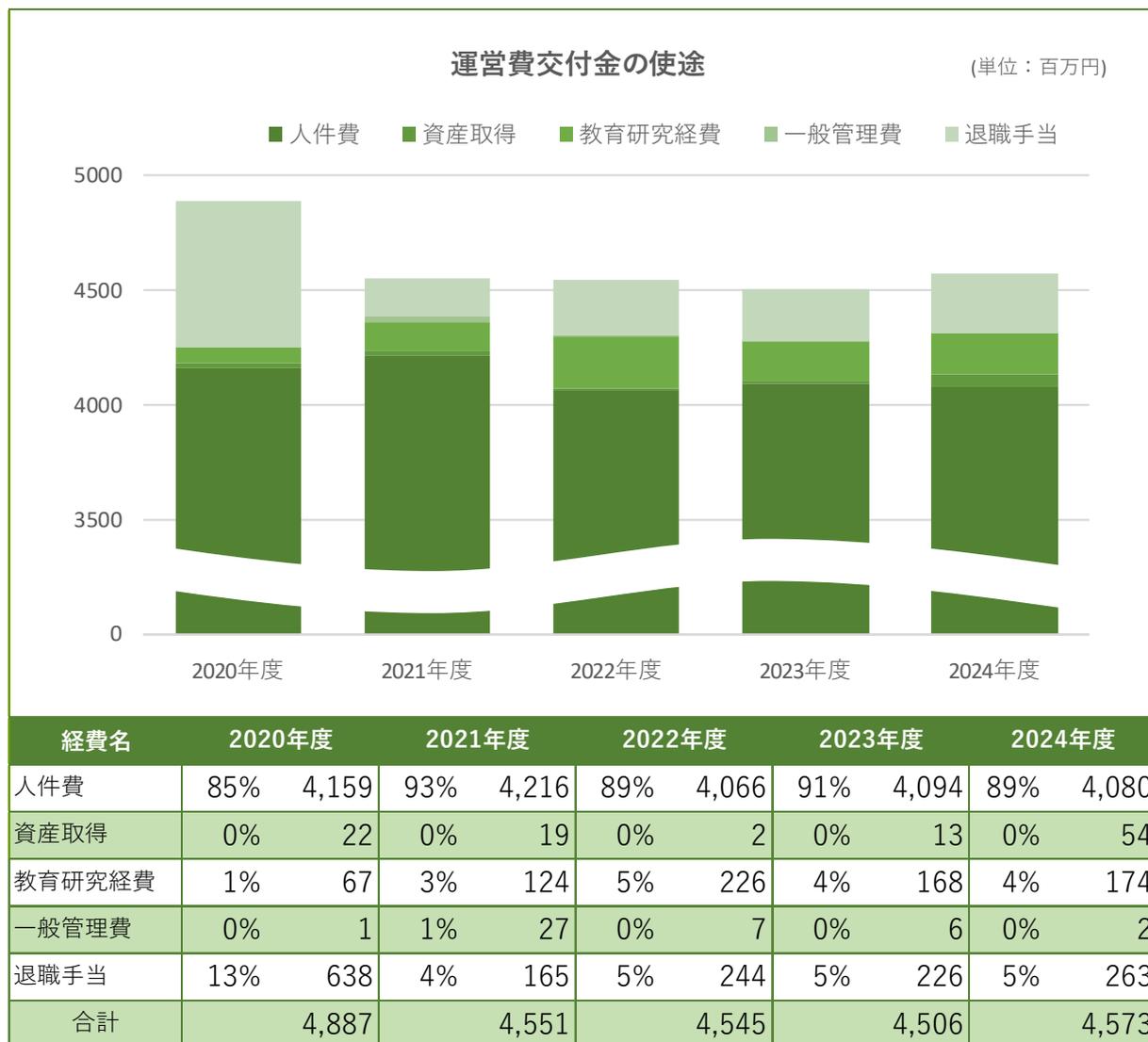
(単位:百万円)



iii. 支出のまとめ

i および ii については、経費別・財源別で整理しましたが、ここでは本学の主な財源の使用状況を、目的別に、2020年度から2024年度で比べています。

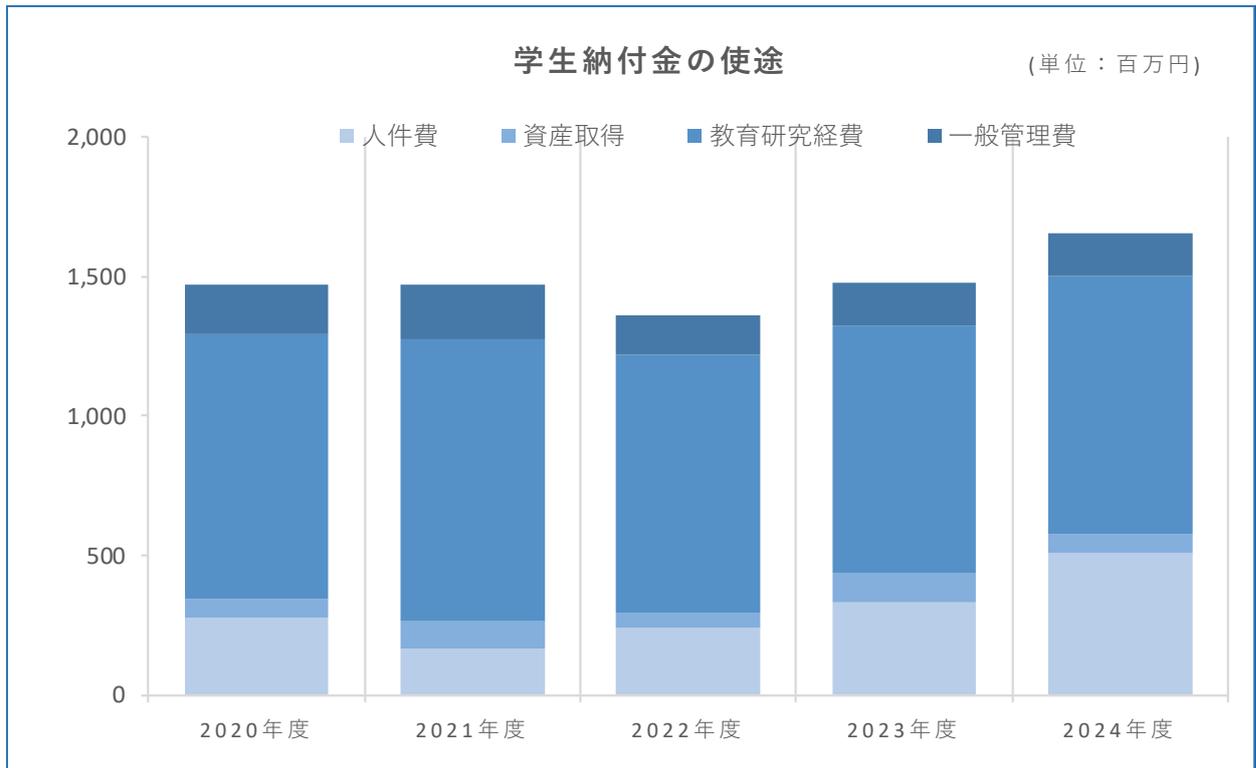
① 運営費交付金



| 経費名 | 支出目的 |
|--------|---|
| 人件費 | 原則、人件費に優先的に充てています。また、ミッション実現加速化経費による人件費も一部含みます。 |
| 資産取得 | 主にミッション実現加速化経費による支出です。 |
| 教育研究経費 | 主にミッション実現加速化経費による支出です。 |
| 一般管理費 | ほとんどありません。 |
| 退職手当 | 退職する人数により支出額は増減します。 |

※人件費は主に、学生納付金との総額で管理しております。2023年度以降、人事院勧告等の影響により、人件費総額は上昇傾向が続いています。

② 学生納付金

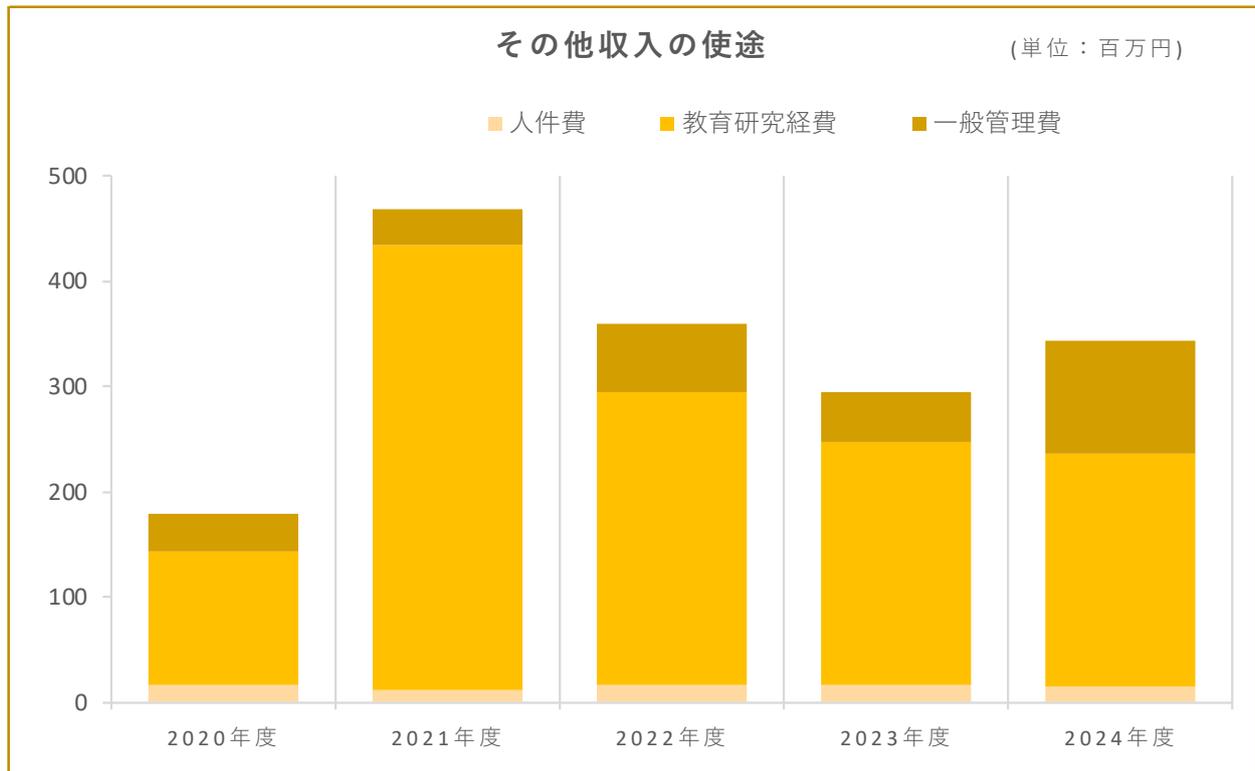


| 経費名 | 2020年度 | | 2021年度 | | 2022年度 | | 2023年度 | | 2024年度 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 人件費 | 19% | 275 | 11% | 167 | 18% | 242 | 22% | 330 | 31% | 508 |
| 資産取得 | 5% | 67 | 7% | 96 | 4% | 50 | 7% | 104 | 4% | 70 |
| 教育研究経費 | 64% | 950 | 69% | 1,012 | 68% | 927 | 60% | 892 | 56% | 926 |
| 一般管理費 | 12% | 181 | 13% | 196 | 10% | 141 | 10% | 154 | 9% | 151 |
| 合計 | | 1,473 | | 1,471 | | 1,360 | | 1,480 | | 1,655 |

| 経費名 | 支出目的 |
|--------|---|
| 人件費 | 運営費交付金で不足している部分を充てています。 |
| 資産取得 | 主に建物等の維持管理に充てています。 |
| 教育研究経費 | 学生（生徒・児童・園児等含む）の教育のため、直接的・間接的に充てる経費です。研究の質向上を図るため、教員の研究費にも充てています。 |
| 一般管理費 | 管理部門（事務局など）の必要な経費に充てています。 |

※人件費は主に、運営費交付金との総額で管理しております。2023年度以降、人事院勧告等の影響により、人件費総額は上昇傾向が続いています。

③ その他収入



| 経費名 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費 | 9% 17 | 3% 12 | 5% 16 | 6% 16 | 4% 15 |
| 教育研究経費 | 71% 127 | 90% 422 | 78% 279 | 78% 231 | 64% 221 |
| 一般管理費 | 20% 36 | 8% 35 | 18% 64 | 16% 48 | 32% 108 |
| 合計 | 180 | 469 | 359 | 295 | 344 |

| 経費名 | 支出目的 |
|--------|--|
| 人件費 | 外部機関との連携による雇用者の人件費です。 |
| 教育研究経費 | 学生（生徒・児童・園児等含む）の教育のため間接的な経費（主に光熱水費）に充てています。2021年度は学内に新しい学生寮（音羽館）を建設した結果、多額の修繕費が発生したため、大幅な上昇となりました。 |
| 一般管理費 | 学生納付金と同様に管理部門（事務局など）の必要な経費に充てていますが、一般管理経費は極力、この財源から充てることとしています。 |